

注3

大学番号：045

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変

注1

事前伺い

名古屋大学大学院 生命農学研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人東海国立大学機構
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 管理部企画課

職名・氏名 課長・高久 奈津子

電話番号 052-789-5698

（夜間） 同上

F A X 052-747-6500

e-mail sougoukikakusitu1@adm.nagoya-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院生命農学研究科

＜森林・環境資源科学専攻（博士後期課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	20
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	29
＜植物生産科学専攻（博士後期課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	31
2. 授業科目の概要	35
3. 施設・設備の整備状況、経費	39
4. 既設大学等の状況	40
5. 教員組織の状況	50
6. 附帯事項等に対する履行状況等	59
7. その他全般的事項	60
＜動物科学専攻（博士後期課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	63
2. 授業科目の概要	67
3. 施設・設備の整備状況、経費	71
4. 既設大学等の状況	72
5. 教員組織の状況	82
6. 附帯事項等に対する履行状況等	90
7. その他全般的事項	91
＜応用生命科学専攻（博士後期課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	93
2. 授業科目の概要	97
3. 施設・設備の整備状況、経費	101
4. 既設大学等の状況	102
5. 教員組織の状況	112
6. 附帯事項等に対する履行状況等	124
7. その他全般的事項	125

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人東海国立大学機構

(2) 大学名 名古屋大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾清一 (平成27年4月)		
研究科長	(カワキタ カズヒト) 川北一人 (平成27年4月)	(ツチカワ サトル) 土川 覚 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長	(ツチカワ サトル) 土川 覚 (平成28年4月)	(オジカ マコト) 小鹿 一 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長	(シモムラ ヨシハル) 下村吉治 (平成27年4月)	(タニグチ ミツタカ) 谷口 光隆 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長		(ヤマウチ アキラ) 山内 章 (平成31年4月)	変更理由：新規就任のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生命農学研究科 森林・環境資源科学専攻 (博士後期課程) 博士(農学)	農学関係	3年	6人	- 年次人	18人	基礎となる学部等 農学関係 入学定員変更前 7 令和元年4月(元)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	7 (-) [-]	7 (-) [-]	6 (-) [-]	6 (-) [-]	6 (-) [-]	6 (-) [-]	0.89倍	- 倍	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	3 [1]	3 [2]	3 [1]	4 [2]	4 [1]	(-) [-]			
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	3 [1]	3 [2]	3 [1]	4 [2]	4 [1]	(-) [-]			
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	3 [1]	3 [2]	3 [1]	4 [2]	4 [1]	(-) [-]			
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	3 [1]	3 [2]	3 [1]	4 [2]	4 [1]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A	-		-		0.85		1.16		0.66				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次					3	3	3	4	3	4	4		
					[1]	[2]	[1]	[2]	[1]	[2]	[1]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次									3	3	3	4	
									[1]	[2]	[1]	[2]	
									(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次											2	3	
											[1]	[2]	
											(-)	(-)	
4年次													
計			-	-	6		13		16				
			[-]	[-]	[3]		[6]		[7]				
			(-)	(-)	(-)		(-)		(-)				

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	6 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	13 人	1 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	1 人	0 人	一身上の都合
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	16 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合計		1 人		1 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{13} = \boxed{7.69} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<生命農学研究科 森林・環境資源科学専攻（博士後期課程）

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3 ①②③④		1								8
	多文化共生特論3	1①②③④		1		1						
	多文化共生特論4	2①②③④		1		1						
	多文化共生特論5	3①②③④		1		1						
	海外実地研修2	1・2・3 ①②③④		1		1	2	1				
	海外研修演習2	1・2・3 ①②③④		1		1	2	1				
	博士論文研究1	1①②	3			10	9	2	7			
	博士論文研究2	1③④	3			10	9	2	7			
	博士論文研究3	2①②	3			10	9	2	7			
	博士論文研究4	2③④	3			10	9	2	7			
	博士論文研究5	3①②	3			10	9	2	7			
	博士論文研究6	3③④	3			10	9	2	7			
小計(12科目)	-	-	18	6		10	9	2	7		8	
合計(12科目)	-	-	18	6		10	9	2	7		8	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3 ①②③④		1		4	0	1				14
	多文化共生特論3	1①②③④		1		0						1
	多文化共生特論4	2①②③④		1		0						1
	多文化共生特論5	3①②③④		1		0						1
	海外実地研修2	1・2・3 ①②③④		1		0	0	0				5
	海外研修演習2	1・2・3 ①②③④		1		0	0	0				5
	博士論文研究1	1①②	3			9	9	4	3			
	博士論文研究2	1③④	3			9	9	4	3			
	博士論文研究3	2①②	3			9	9	4	3			
	博士論文研究4	2③④	3			9	9	4	3			
	博士論文研究5	3①②	3			9	9	4	3			
	博士論文研究6	3③④	3			9	9	4	3			
小計(12科目)	-	-	18	6		9	9	4	3		19	
合計(12科目)	-	-	18	6		9	9	4	3		19	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3 ①②③ (4)		1		3						10
	多文化共生特論3	1①②③ (4)		1								1
	多文化共生特論4	2①②③ (4)		1								1
	多文化共生特論5	3①②③ (4)		1								1
	海外実地研修2	1・2・3 ①②③ (4)		1								4
	海外研修演習2	1・2・3 ①②③ (4)		1								4
	博士論文研究1	1①②	3			9	8	4	4			
	博士論文研究2	1③④	3			9	8	4	4			
	博士論文研究3	2①②	3			9	8	4	4			
	博士論文研究4	2③④	3			9	8	4	4			
	博士論文研究5	3①②	3			9	8	4	4			
	博士論文研究6	3③④	3			9	8	4	4			
小計(12科目)	-		18	6		9	8	4	4		14	
合計(12科目)	-		18	6		9	8	4	4		14	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3 ①②③ (4)		1		3	1	1				14
	多文化共生特論3	1①② ③④		1		0						1
	多文化共生特論4	2①② ③④		1		0						1
	多文化共生特論5	3①② ③④		1		0						1
	海外実地研修2	1・2・3 ①②③ (4)		1		0	0	0				5
	海外研修演習2	1・2・3 ①②③ (4)		1		0	0	0				5
	博士論文研究1	1①②	3			8	9	4	3			
	博士論文研究2	1③④	3			8	9	4	3			
	博士論文研究3	2①②	3			8	9	4	3			
	博士論文研究4	2③④	3			8	9	4	3			
	博士論文研究5	3①②	3			8	9	4	3			
	博士論文研究6	3③④	3			8	9	4	3			
小計(12科目)	-		18	6		8	9	4	3		19	
合計(12科目)	-		18	6		8	9	4	3		19	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・専任教員から兼任教員へ変更により、「特別講義」「多文化共生特論3～5」「海外実地研修2」「海外研修演習2」の配置教員数を変更。
 ・教授退職、准教授退職、助教退職、助教から講師への昇格の理由により、「博士論文研究1～6」の専任教員等を「教授10」から「教授9」、「准教授9」から「准教授8」、「講師2」から「講師4」、「助教7」から「助教4」に変更。

【令和元年度】

・兼任教員から専任教員へ変更により、「特別講義」の配置教員数を変更。
 ・教員の異動等に伴い、「海外実地研修2」「海外研修演習2」について、「兼業・兼任」教員を4から5に、「博士論文1～5」について、「教授9」を「教授8」、「准教授8」を「准教授9」、「助教4」を「助教3」に変更。

【令和2年度】

・採用により「博士論文1～5」について、准教授1増
 ・昇格により「特別講義」「博士論文研究1～6」について、准教授1減及び教授1増

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	6 科目	0 科目	12 科目	6 科目 [0]	6 科目 [0]	0 科目 [0]	12 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	628,131㎡	0㎡	0㎡	628,131㎡			
	運動場用地	105,775㎡	0㎡	0㎡	105,775㎡			
	小 計	733,906㎡	0㎡	0㎡	733,906㎡			
	そ の 他	2,450,356 2,507,320㎡	0㎡	0㎡	2,450,356 2,507,320㎡			
	合 計	31,841,262 3,241,226㎡	0㎡	0㎡	31,841,262 3,241,226㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	590,883㎡ (590,883 ㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	590,883㎡ (590,883㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	235 252室	243 232室	1687 1,680室	25 16室 (補助職員 1人)	14室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	生命農学研究科 森林・環境資源科学専攻			24 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	保有図書等整理のため (元) 保有図書等整理のため (2)
	生命農学研究科 森林・環境資源 科学専攻	110,852 [50,831] (113,43 [51,570]) (112,417 -[51,051]) (112,218)	4,325 [1,354] (4,396 [1,391]) (4,384 [1,385]) (4,378 [1,385])	21,081 [21,009] (21,081 [21,009]) (20,678 [20,608]) (20,776 [21,009])	116 114 (115)	() () ()	() () ()	
	計	110,852 [50,831] (113,43 [51,570]) (112,417 -[51,051]) (112,218)	4,325 [1,354] (4,396 [1,391]) (4,384 [1,385]) (4,378 [1,385])	21,081 [21,009] (21,081 [21,009]) (20,678 [20,608]) (20,776 [21,009])	116 114 (115)	() () ()	() () ()	
(6) 図 書 館	面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数					
	24,829㎡ 28,681㎡	2,031 2,195	3,140,500 冊		大学全体			
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229㎡	弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	岐阜大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
教育学部	4	250	—	940	学士(教育学)	1.03	1.04	—	昭和41	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
学校教育教員養成課程	4	250	—	940	学士(教育学)	1.03	1.04	—	平成10	同上	定員変更(20)
特別支援学校教員養成課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	—	—	平成19	同上	令和2年度学生募集停止
地域科学部	4	100	3年次 10	420	学士(地域科学)	1.07	1.07	—	平成8	岐阜県岐阜市柳戸1番1	地域科学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
地域政策学科	4	50	3年次 5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
地域文化学科	4	50	3年次 5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
医学部	4・6	190	—	990	学士(医学または看護学)	0.99	0.96	—	昭和39	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医学科	6	110	—	660	学士(医学)	0.99	0.94	令和2	昭和39	同上	定員変更(25)
看護学科	4	80	—	330	学士(看護学)	1.00	1.00	—	平成12	同上	令和2年度学生募集停止(3年次編入学)
工学部	4	510	3年次 30	2,100	学士(工学)	1.03	1.03	—	昭和27	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
社会基盤工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.02	1.00	—	平成14	同上	
機械工学科	4	130	—	520	学士(工学)	1.05	1.06	—	平成25	同上	
化学・生命工学科	4	150	—	600	学士(工学)	1.03	1.02	—	平成25	同上	
電気電子・情報工学科	4	170	—	680	学士(工学)	1.02	1.04	—	平成25	同上	
(各学科共通)	—	—	3年次 30	60	学士(工学)	—	—	—	—	同上	
応用生物科学部	4・6	190	3年次 10	840	学士(応用生物科学又は獣医学)	1.05	1.04	—	平成16	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
応用生命科学課程	4	80	3年次 5	330	学士(応用生物科学)	1.04	0.98	—	平成23	同上	
生産環境科学課程	4	80	3年次 5	330	学士(応用生物科学)	1.05	1.11	—	平成16	同上	
共同獣医学科	6	30	—	180	学士(獣医学)	1.04	1.00	—	平成25	同上	
獣医学課程	6	—	—	—	学士(獣医学)	—	—	—	平成16	同上	平成25年度学生募集停止
学部合計	—	1,240	3年次 50	5,290	—	—	—	—	—	—	
教育学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成7	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
教職実践開発専攻 (専門職学位課程)	2	25	—	50	教職修士(専門職)	1.06	1.08	—	平成20	同上	
心理発達支援専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	1.00	0.70	—	平成20	同上	
総合教科教育専攻 (修士課程)	2	34	—	68	修士(教育学)	1.07	1.08	—	平成25	同上	
地域科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成13	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
地域政策専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士(地域科学)	0.16	0.16	—	平成13	同上	
地域文化専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(地域科学)	1.50	1.25	—	平成13	同上	
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成17	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医科学専攻 (博士課程)	4	47	—	188	博士(医学)	0.72	0.80	—	平成14	同上	

再生医科学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(再生医科学)	—	—	—	平成14	同上	平成31年度学生募集停止
看護学専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(看護学)	0.56	0.87	—	平成17	同上	
医療者教育学専攻 (修士課程)	2	6	—	6	修士(医療者教育学)	1.00	1.00	—	令和2	同上	
工学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	昭和42	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
社会基盤工学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
応用情報学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
数理デザイン工学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
環境エネルギーシステム専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
生産開発システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
物質工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
電子情報システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
環境エネルギーシステム専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成11	同上	平成31年度学生募集停止
工学専攻 (博士課程)	3	23	—	46	博士(工学)	0.91	0.52	—	平成31	同上	
岐阜大学・インド工科大学クワハライ校国際連携総合修士学専攻 (博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	0.75	0.50	—	平成31	同上	
岐阜大学・マレーシア国立大学国際連携材料科学工学専攻 (博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	
自然科学技術研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成29	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生命科学・化学専攻 (修士課程)	2	74	—	148	修士(工学または応用生物科学)	1.23	1.18	—	平成29	同上	
生物生産環境科学専攻 (修士課程)	2	42	—	84	修士(応用生物科学)	1.11	0.97	—	平成29	同上	
環境社会基盤工学専攻 (修士課程)	2	29	—	58	修士(工学)	1.20	1.17	—	平成29	同上	
物質・ものづくり工学専攻 (修士課程)	2	67	—	134	修士(工学)	1.26	1.29	—	平成29	同上	
知能理工学専攻 (修士課程)	2	81	—	162	修士(工学)	1.18	1.18	—	平成29	同上	
エネルギー工学専攻 (修士課程)	2	72	—	144	修士(工学)	1.13	1.00	—	平成29	同上	
岐阜大学・インド工科大学クワハライ校国際連携食品科学技術専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(食品科学技術)	0.40	0.00	—	平成31	同上	
共同獣医学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成31	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
共同獣医学専攻 (博士課程)	4	6	—	12	博士(獣医学)	0.75	0.33	—	平成31年度	同上	
連合農学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成3	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生物生産科学専攻 (博士課程)	3	7	—	21	博士(農学)	0.71	0.85	—	平成3	同上	
生物環境科学専攻 (博士課程)	3	5	—	15	博士(農学)	1.53	0.60	—	平成3	同上	

生物資源科学専攻 (博士課程)	3	6	—	20	博士(農学)	1.40	1.00	—	平成3	同上	
(博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	
連合獣医学研究科 獣医学専攻 (博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	平成2	岐阜県岐阜市柳戸1番1	平成31年度学生募集停止
連合創薬医療情報研究科 創薬科学専攻 (博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	平成19	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医療情報学専攻 (博士課程)	3	3	—	9	博士(工学または薬科学)	1.00	1.00	—	平成19	同上	
研究科合計 修士課程	—	453	—	900	—	—	—	—	—	—	
博士課程	—	106	—	332	—	—	—	—	—	—	
専門職学位課程	—	25	—	50	—	—	—	—	—	—	
大学全体	—	1,824	3年次 50	6,572	—	—	—	—	—	—	

大学の名称 名古屋大学 備考

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍					
文学部				520					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人文学科	4	125	3年次 10	520	学士(文学)	1.04	1.01		平成8年度		
教育学部				280					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人間発達科学科	4	65	3年次 10	280	学士(教育学)	1.08	1.06		平成9年度		
法学部				620					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
法律・政治学科	4	150	3年次 10	620	学士(法学)	1.07	1.00		平成9年度		
経済学部				840		1.05	1.02		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
経済学科	4	140		560	学士(経済学)				昭和24年度		
経営学科	4	65		260	学士(経済学)				昭和24年度		
学部共通			3年次 10	20							
情報文化学部				—		—	—		平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化)	—	—		平成5年度		
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化)	—	—		平成5年度		
学部共通			3年次 —	—							
情報学部				560		1.04	1.05		平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
自然情報学科	4	38	3年次 4	160	学士(情報学)	1.03	1.02		平成29年度		
人間・社会情報学科	4	38	3年次 4	160	学士(情報学)	0.99	1.05		平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	3年次 2	240	学士(情報学)	1.07	1.06		平成29年度		
理学部				1,080		1.07	1.04		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
数理学科	4	55	—	220	学士(理学)				平成7年度		
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)				昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)				昭和24年度		

生命理学科	4	50	—	200	学士 (理学)			平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士 (理学)			平成4年度		
医学部				1,468				昭和24年度		
医学科	6	107	3年次 5	662	学士 (医学)	1.01	1.03	昭和24年度	愛知県名古屋市中区 鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 — 2年次 —	806	学士 (看護学) 学士 (保健学) 学士 (リハビリテーション学)	1.03	1.06	平成9年度	愛知県名古屋市中区大 幸南1-1-20	3年次編入20人を含む。 保健学科については、平成31年度より 2年次編入及び3年次編入を廃止。
工学部				2,720		1.02	1.01	昭和24年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成8年度		平成29年度より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成9年度		平成29年度より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成7年度		平成29年度より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成6年度		平成29年度より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成8年度		平成29年度より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	396	学士 (工学)	1.02	1.01	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	332	学士 (工学)	1.03	1.03	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.01	1.04	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	472	学士 (工学)	1.02	1.00	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	600	学士 (工学)	1.02	0.99	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	160	学士 (工学)	1.04	1.07	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	320	学士 (工学)	1.01	1.02	平成29年度		
農学部				680		1.07	1.05	昭和26年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士 (農学)	1.07	1.05	平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士 (農学)	1.06	1.07	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士 (農学)	1.08	1.03	平成18年度		
合計		2,107	3年次 55 2年次 —	8,768						
研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率		開設年度	所在地	
文学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	平成29年度より学生募集停止
人文学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成12年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (歴史学) 博士 (文学) 博士 (歴史学)	—	—			
人文学研究科								平成29年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
人文学専攻 (博士前期課程)	2	104	—	208	修士 (文学) 修士 (歴史学)	1.06	0.99	平成29年度		
(博士後期課程)	3	61	—	183	修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (歴史学) 博士 (学術)	0.63	0.49			
教育発達科学研究科								昭和28年度 (平成12年度 名称変更)	愛知県名古屋市中区 不老町1	
教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士 (教育学) 修士 (教育)	0.73	0.65	平成12年度		

(博士後期課程)	3	16	—	48	博士(教育学) 博士(教育)	0.80	0.87		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.95	0.95	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	0.97	1.13		
法学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
総合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.77	0.37	平成16年度	
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.58	0.29		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.69	0.68	平成16年度	
経済学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	1.09	1.06	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.46	0.26		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	0.67	0.42	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.57	0.14		
情報学研究科								平成29年度	愛知県名古屋千種区不老町1
数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(情報学) 修士(学術)	1.28	1.21	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(情報学) 博士(学術)	0.75	0.25		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(情報学) 修士(学術)	1.20	1.25	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(情報学) 博士(学術)	0.66	0.25		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(情報学) 修士(学術)	0.94	1.00	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(情報学) 博士(学術)	0.80	0.60		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(情報学) 修士(学術)	0.86	0.80	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(情報学) 博士(学術)	0.80	0.71		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(情報学) 修士(学術)	1.04	1.06	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(情報学) 博士(学術)	0.47	0.44		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	58	修士(情報学) 修士(学術)	1.25	1.20	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(情報学) 博士(学術)	1.03	0.80		
理学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	0.99	0.92	平成7年度	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.83	0.76		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.28	1.23	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	66	博士(理学)	0.81	0.63		
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.06	1.04	平成8年度	
(博士後期課程)	3	18	—	54	博士(理学)	0.49	0.33		

名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学)	0.16	0.00	平成28年度		
医学系研究科								昭和30年度 (平成14年度名称変更)	愛知県名古屋市中区鶴舞町65	総合医学専攻 (博士課程) 平成30年度入学生定員減 (△2人)
総合医学専攻 (博士課程)	4	151	—	608	博士 (医学)	1.10	1.04	平成25年度		
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (医学)	0.12	0.00	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (医学)	0.31	0.00	平成29年度		
名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	2	—	4	博士 (医学)	0.00	0.00	平成30年度		平成30年10月学生受入開始
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士 (医科学)	0.87	0.70	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士 (医療行政学)	0.90	0.00			
総合保健学専攻 (博士前期課程)	2	70	—	70	修士 (看護学)	0.92	0.92	令和2年度		令和2年4月学生受入開始
(博士後期課程)	3	20	—	20	修士 (医療技術学) 修士 (リハビリテーション療法) 博士 (看護学) 博士 (医療技術学) 博士 (リハビリテーション療法)	0.95	0.95	令和2年度		令和2年4月学生受入開始
看護学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (看護学)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (看護学)	—	—			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (医療技術学)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (医療技術学)	—	—			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (リハビリテーション)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (リハビリテーション)	—	—			
工学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市中千種区不老町1	
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	昭和35年度 (平成16年度)		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			

社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	昭和52年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成5年度 (平成19年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成3年度(平 成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成8年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成9年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.11	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	1.24	0.87		
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.01	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.41	0.25		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士 (工学)	0.98	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (工学)	0.88	0.66		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士 (工学)	0.95	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.44	0.55		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士 (工学)	0.88	0.87	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.33	0.22		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.09	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.20	0.12		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士 (工学)	1.31	1.20	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.96	0.44		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.24	1.32	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.87	0.62		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.26	1.23	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.77	0.66		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (工学)	1.22	1.27	平成29年度	

(博士後期課程)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.94	1.38			
情報・通信工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	33	—	66	修士 (工学)	1.07	1.09			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.66	0.62			
機械システム工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (工学)	1.28	1.33			
(博士後期課程)	3	14	—	42	博士 (工学)	0.58	0.42			
マイクロ・ナノ機械理工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士 (工学)	1.26	1.30			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.62	0.87			
航空宇宙工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	38	—	76	修士 (工学)	1.32	1.50			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.91	1.00			
エネルギー理工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士 (工学)	0.94	1.00			
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (工学)	0.26	0.20			
総合エネルギー工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士 (工学)	1.05	1.16			
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (工学)	0.66	1.00			
土木工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士 (工学)	0.87	0.83			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.81	0.33			
生命農学研究科								昭和30年度 (平成9年度 名称変更)	愛知県名古屋千種区 不老町1	
生物圏資源学専攻								平成11年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
生物機構・機能科学専攻								平成9年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
応用分子生命科学専攻								平成10年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
生命技術科学専攻								平成16年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
森林・環境資源科学専攻								平成30年度		森林・環境資源科学 専攻(博士後期課程) 平成31年度入 学定員減 (△1人)
(博士前期課程)	2	27	—	54	修士 (農学)	1.20	1.22			
(博士後期課程)	3	6	—	19	博士 (農学)	0.89	0.66			
植物生産科学専攻								平成30年度		
(博士前期課程)	2	30	—	60	修士 (農学)	1.14	1.16			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (農学)	0.99	0.66			
動物科学専攻								平成30年度		
(博士前期課程)	2	28	—	56	修士 (農学)	0.99	0.96			
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士 (農学)	0.75	0.71			
応用生命科学専攻								平成30年度		応用生命科学専攻(博士後期課程) 平成31年度入学定員減 (△1人)
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (農学)	1.07	1.00			
(博士後期課程)	3	16	—	49	博士 (農学)	0.50	0.31			

名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	平成30年度	
名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士 (農学)	0.50	0.00	平成31年度	
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (国際開発学)	—	—	平成3年度	愛知県名古屋千種区不老町1 平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (国際開発学) 博士 (学術)	—	—	平成3年度	
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (国際開発学)	—	—	平成4年度	平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (国際開発学) 博士 (学術)	—	—	平成4年度	
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (学術)	—	—	平成5年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (学術)	—	—	平成5年度	
国際開発協力専攻 (博士前期課程)	2	44	—	88	修士 (国際開発学)	1.04	0.93	平成30年度	
(博士後期課程)	3	22	—	66	修士 (学術) 博士 (国際開発学) 博士 (学術)	0.84	0.31	平成30年度	
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (数理学)	1.07	1.02	平成7年度	愛知県名古屋千種区不老町1 平成7年度
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士 (数理学)	0.55	0.46	平成7年度	
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成10年度	愛知県名古屋千種区不老町1 平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (学術)	—	—	平成10年度	
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成10年度	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (学術)	—	—	平成10年度	
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	106	修士 (環境学)	0.96	0.88	平成13年度	愛知県名古屋千種区不老町1 地球環境科学専攻 (博士前期課程) 平成29年度入学定員減 (△1人)
(博士後期課程)	3	24	—	72	修士 (理学) 博士 (環境学) 博士 (理学)	0.52	0.41	平成13年度	
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (環境学)	1.33	1.08	平成13年度	社会環境学専攻 (博士前期課程) 平成29年度入学定員減 (△9人)
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士 (工学) 修士 (建築学) 博士 (環境学) 博士 (工学) 博士 (建築学)	0.39	0.14	平成13年度	
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士 (環境学)	0.82	0.77	平成13年度	
(博士後期課程)	3	13	—	39	修士 (社会学) 修士 (地理学) 修士 (法学) 修士 (経済学) 博士 (環境学) 博士 (社会学) 博士 (地理学) 博士 (法学) 博士 (経済学)	0.50	0.38	平成13年度	

情報科学研究科								平成15年度	愛知県名古屋千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
計算機数理科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学) 修士(学術) 博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(創薬科学)	1.12	1.12	平成24年度	愛知県名古屋千種区不老町1	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.83	1.30	平成26年度		
合計										
博士前期課程		1,626	0	3,230						
博士後期課程		571	0	1,707						
博士課程		161	—	644						
修士課程		30	—	50						
専門職学位課程		50	—	150						

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・平成29年7月1日 青木弾助教が講師に昇格。
- ・平成29年9月1日 松尾美幸助教が講師に昇格。

【令和元年度】

- ・平成31年3月31日 太田岳史教授辞任。
- ・平成31年3月31日 富岡利恵助教辞任。
- ・平成31年4月1日 徳田博美教授 千葉壮太郎准教授 谷川東子准教授 山本治樹助教 仲田麻奈助教 永井啓祐助教、山内 章教授、白武 勝裕准教授、太田垣 駿吾講師、西内 俊策助教、兒島 孝明講師 就任

【令和2年度】

- 令和2年4月1日 岩永青史准教授採就任。
- 令和元年6月1日 山本一清准教授が教授に昇格。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
10	9	2	6	27	0	9	9	4	3	25	0
(9)	(8)	(4)	(4)	(25)	(0)						
研究指導教員数			研究指導補助教員数			研究指導教員数			研究指導補助教員数		
27			0			25			0		
(25)			(0)			[Δ2]			[0]		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
9	9	4	3	25	0	10	9	2	6	27	0
[Δ1]	[0]	[2]	[Δ3]	[Δ2]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数			研究指導補助教員数			研究指導教員数			研究指導補助教員数		
25			0			25			0		
[Δ2]			[0]			[Δ2]			[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{25}{27} = \boxed{92.59} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	太田 岳史	H31.3	必修	博士論文研究 1	①	H31.3.31付け他機関就職のためため辞任（元）			
				必修	博士論文研究 2	①				
				必修	博士論文研究 3	①				
				必修	博士論文研究 4	①				
				必修	博士論文研究 5	①				
				必修	博士論文研究 6	①				
2	助教	富岡 利恵	H31.3	必修	博士論文研究 1	①	H31.3.31付け他機関就職のためため辞任（元）			
				必修	博士論文研究 2	①				
				必修	博士論文研究 3	①				
				必修	博士論文研究 4	①				
				必修	博士論文研究 5	①				
				必修	博士論文研究 6	①				
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
2	人	必修	12	科目	必修	12	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	12	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
2	人	必修	12	科目	必修	12	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	12	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{2}{27} = 7.4 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教育に支障がないように、それぞれ専任教員を配置しているため、学生への影響はない。また、ガイダンス及び個別指導により学生へ周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生命農学研究科 森林・環境資源科学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・研究科内に教務委員会を設置した。同委員会は各学科、各専攻等からの代表によって構成されており、各学科および専攻に情報を展開する体制を敷いた。
- ・教務委員会の下に、教育プログラム検討WGを設けて学部および大学院カリキュラムの進捗状況のチェックや見直しが迅速にはかれるようにした。
- ・教務委員会の下に、入試検討WGを設けて学部および大学院の入試体制について検討するようにした。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教務委員会は、毎月1回開催する。各学科、各専攻等からの代表が参加。副研究科長がオブザーバー参加
- ・教育プログラム検討WGも、ほぼ毎月1回開催する。執行部、各学科、各専攻からの代表が参加。
- ・入試検討WGは、不定期開催。副研究科長、各学科、各専攻からの代表が参加。

c 委員会の審議事項等

- ・教務委員会では、教育制度全般について検討・改善するための取組を分掌
- ・教育プログラム検討WGでは、学部および大学院のカリキュラム、教育内容等について審議する。
- ・入試検討WGでは、入学制度等について審議する。

② 実施状況

a 実施内容

- ・研究科教授会での各種説明会の実施
- ・FD、研修会等の実施
- ・学業の成果達成度や満足度に関する学生アンケートの実施および結果検証

b 実施方法

- ・研究科教授会での各種説明会は、適宜実施する
- ・FD、研修会は、適宜開催

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和元年8月29日に、学生支援センターによるFDを開催し49名の参加があった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・現在、検討中

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・各学期末に、すべての授業について所定の様式による授業評価アンケートを実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業評価アンケートの結果は教務学生係が集約し、授業改善を目指したFD等を通して教員間で共有を図る。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

今回の改組は、多面的な学術研究活動と自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と創造力に富んだ「勇気ある知識人」を育てることを基本理念として、基礎科学の知識の上に立ち、「農学部フロンティア」として、「食・環境・健康」に関する次世代の科学と技術を創造する能力を有し、豊かな学識、国際的かつ複眼的な視野をあわせもった先導的な人材を養成することを目的としている。

また、そのねらいは以下のとおりである。

○農学における基本分野の多様化・深化を教育・研究に反映し、人類の食・環境・健康の質的向上に寄与する組織体制とする。

○専攻の構成及び名称を研究対象・方法・関連産業に対応させ、学生・受験生・社会が理解しやすいステークホルダーの目線に立った編成とする。

○学部生の約75%が大学院に進学する状況（大学のユニバーサル化）及び留学生の増加・国際プログラムの進展（大学のグローバル化）に対応したカリキュラムを円滑に実施できる教育体制とする。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取りまとめている現況調査書等に反映していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和3年春頃 公表予定

b 公表方法

- ・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末、今年度は7月末までに文部科学省あて提出
- ・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

令和3年度に受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 東海国立大学機構

(2) 大学名 名古屋大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
研究科長	(カワキタ カズヒト) 川北 一人 (平成27年4月)	(ツチカワ サトル) 土川 覚 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長	(ツチカワ サトル) 土川 覚 (平成28年4月)	(オジカ マコト) 小鹿 一 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長	(シモムラ ヨシハル) 下村 吉治 (平成27年4月)	(タニグチ ミツタカ) 谷口 光隆 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長		(ヤマウチ アキラ) 山内 章 (平成31年4月)	変更理由：新規就任のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生命農学研究科 植物生産科学専攻 (博士後期課程) 博士(農学)	農学関係	3年	9人	- 年次 人	27人	基礎となる学部等 農学関係

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	9 (-) [-]	9 (-) [-]	9 (-) [-]	9 (-) [-]	9 (-) [-]	9 (-) [-]	0.99倍	倍	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	3 (-) [-]	5 (-) [3]	8 (-) [1]	5 (-) [2]	6 (-) [2]	(-) [-]			
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	3 (-) [-]	5 (-) [3]	8 (-) [1]	5 (-) [2]	6 (-) [2]	(-) [-]			
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	3 (-) [-]	5 (-) [3]	8 (-) [1]	5 (-) [2]	6 (-) [2]	(-) [-]			
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	3 (-) [-]	5 (-) [3]	8 (-) [1]	5 (-) [2]	6 (-) [2]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A	-		-		0.88		1.44		0.66				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次					3 [-] (-)	5 [3] (-)	8 [1] (-)	5 [2] (-)	6 [2] (-)		平成30年度の春季入学者のうち、 1名：植物生産科学専攻から名古屋大 学・ 西オーストラリア大学国際連携生 命 農学専攻へ転専攻 1名：応用生命科学専攻から植物生産科 学 専攻へ転専攻
2年次							3 [-] (-)	5 [3] (-)	8 [1] (-)	5 [2] (-)	
3年次									3 [-] (-)	5 [3] (-)	
4年次											
計	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	8 [3] (-)	21 [6] (-)	27 [8] (-)				

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	8 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	21 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	27 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{27} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<生命農学研究科 植物生産科学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3 ①②③④		1								8
	多文化共生特論3	1①②③④		1		1						
	多文化共生特論4	2①②③④		1		1						
	多文化共生特論5	3①②③④		1		1						
	海外実地研修2	1・2・3 ①②③④		1		1	2	1				
	海外研修演習2	1・2・3 ①②③④		1		1	2	1				
	博士論文研究1	1①②	3			7	7	1	6			
	博士論文研究2	1③④	3			7	7	1	6			
	博士論文研究3	2①②	3			7	7	1	6			
	博士論文研究4	2③④	3			7	7	1	6			
	博士論文研究5	3①②	3			7	7	1	6			
	博士論文研究6	3③④	3			7	7	1	6			
小計(12科目)	-	-	18	6		7	7	1	6		8	
合計(12科目)	-	-	18	6		7	7	1	6		8	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3 ①②③④		1		2	1	1	1			14
	多文化共生特論3	1①②③④		1		0						1
	多文化共生特論4	2①②③④		1		0						1
	多文化共生特論5	3①②③④		1		0						1
	海外実地研修2	1・2・3 ①②③④		1		1	2	0				2
	海外研修演習2	1・2・3 ①②③④		1		1	2	0				2
	博士論文研究1	1①②	3			12	12	2	7			
	博士論文研究2	1③④	3			12	12	2	7			
	博士論文研究3	2①②	3			12	12	2	7			
	博士論文研究4	2③④	3			12	12	2	7			
	博士論文研究5	3①②	3			12	12	2	7			
	博士論文研究6	3③④	3			12	12	2	7			
小計(12科目)	-	-	18	6		12	12	2	7		16	
合計(12科目)	-	-	18	6		12	12	2	7		16	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3 ①②③④		1		2						11
	多文化共生特論3	1①② ③④		1								1
	多文化共生特論4	2①② ③④		1								1
	多文化共生特論5	3①② ③④		1								1
	海外実地研修2	1・2・3 ①②③④		1			2					2
	海外研修演習2	1・2・3 ①②③④		1			2					2
	博士論文研究1	1①②	3			10	11	2	7			
	博士論文研究2	1③④	3			10	11	2	7			
	博士論文研究3	2①②	3			10	11	2	7			
	博士論文研究4	2③④	3			10	11	2	7			
	博士論文研究5	3①②	3			10	11	2	7			
	博士論文研究6	3③④	3			10	11	2	7			
小計(12科目)	-	-	18	6		10	11	2	7		14	
合計(12科目)	-	-	18	6		10	11	2	7		14	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3 ①②③④		1		2	1	1	1			14
	多文化共生特論3	1①② ③④		1		0						1
	多文化共生特論4	2①② ③④		1		0						1
	多文化共生特論5	3①② ③④		1		0						1
	海外実地研修2	1・2・3 ①②③④		1		1	2	0				2
	海外研修演習2	1・2・3 ①②③④		1		1	2	0				2
	博士論文研究1	1①②	3			12	10	2	9			
	博士論文研究2	1③④	3			12	10	2	9			
	博士論文研究3	2①②	3			12	10	2	9			
	博士論文研究4	2③④	3			12	10	2	9			
	博士論文研究5	3①②	3			12	10	2	9			
	博士論文研究6	3③④	3			12	10	2	9			
小計(12科目)	-	-	18	6		12	10	2	9		16	
合計(12科目)	-	-	18	6		12	10	11	9		16	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・専任教員から兼任教員へ変更により、「特別講義」「多文化共生特論3～5」「海外実地研修2」「海外研修演習2」の配置教員数を変更。
 ・教授追加、准教授追加、助教追加、助教から講師への昇格の理由により、「博士論文研究1～6」の専任教員等を「教授7」から「教授10」、「准教授7」から「准教授11」、「講師1」から「講師2」、「助教6」から「助教7」に変更。

【令和元年度】

・兼任教員から専任教員へ変更により、「特別講義」の配置教員数を変更。
 ・教員の異動等に伴い、「博士論文1～5」について、「教授10」を「教授12」、「准教授11」を「准教授10」に変更。

【令和2年度】

昇格により「博士論文研究1～6」について、助教2減及び准教授2増

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	6 科目	0 科目	12 科目	6 科目 [0]	6 科目 [0]	0 科目 [0]	12 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	628,131㎡	0㎡	0㎡	628,131㎡			
	運動場用地	105,775㎡	0㎡	0㎡	105,775㎡			
	小 計	733,906㎡	0㎡	0㎡	733,906㎡			
	そ の 他	2,450,356 2,507,320㎡	0㎡	0㎡	2,450,356 2,507,320㎡			
	合 計	31,841,262 3,241,226㎡	0㎡	0㎡	31,841,262 3,241,226㎡			
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	590,883㎡ (590,883 ㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	590,883㎡ (590,883㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	235 252室	243 232室	1687 1,680室	25 16室 (補助職員 1人)	14室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	生命農学研究科 植物生産科学専攻		25 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	保有図書等整理のため (元) 保有図書等整理のため (2)
	生命農学研究科 森林・環境資源 科学専攻	110,852 [50,831] (113,43 [51,570]) (112,417 [51,051]) (112,218 [50,997])	4,325 [1,354] (4,396 [1,391]) (4,384 [1,385]) (4,378 [1,385])	21,081 [21,009] (21,081 [21,009]) (20,678 [20,608]) (20,776 [21,009])	116 114 (115)	()	()	
	計	110,852 [50,831] (113,43 [51,570]) (112,417 [51,051]) (112,218 [50,997])	4,325 [1,354] (4,396 [1,391]) (4,384 [1,385]) (4,378 [1,385])	21,081 [21,009] (21,081 [21,009]) (20,678 [20,608]) (20,776 [21,009])	116 114 (115)	()	()	
(6) 図書館	面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829㎡ 28,681㎡			3,140,500 冊				
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,229㎡	弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	岐阜大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
教育学部	4	250	—	940	学士(教育学)	1.03	1.04	—	昭和41	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
学校教育教員養成課程	4	250	—	940	学士(教育学)	1.03	1.04	—	平成10	同上	定員変更(20)
特別支援学校教員養成課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	—	—	平成19	同上	令和2年度学生募集停止
地域科学部	4	100	3年次 10	420	学士(地域科学)	1.07	1.07	—	平成8	岐阜県岐阜市柳戸1番1	地域科学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
地域政策学科	4	50	3年次 5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
地域文化学科	4	50	3年次 5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
医学部	4・6	190	—	990	学士(医学または看護学)	0.99	0.96	—	昭和39	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医学科	6	110	—	660	学士(医学)	0.99	0.94	令和2	昭和39	同上	定員変更(25)
看護学科	4	80	—	330	学士(看護学)	1.00	1.00	—	平成12	同上	令和2年度学生募集停止(3年次編入学)
工学部	4	510	3年次 30	2,100	学士(工学)	1.03	1.03	—	昭和27	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
社会基盤工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.02	1.00	—	平成14	同上	
機械工学科	4	130	—	520	学士(工学)	1.05	1.06	—	平成25	同上	
化学・生命工学科	4	150	—	600	学士(工学)	1.03	1.02	—	平成25	同上	
電気電子・情報工学科	4	170	—	680	学士(工学)	1.02	1.04	—	平成25	同上	
(各学科共通)	—	—	3年次 30	60	学士(工学)	—	—	—	—	同上	
応用生物科学部	4・6	190	3年次 10	840	学士(応用生物科学又は獣医学)	1.05	1.04	—	平成16	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
応用生命科学課程	4	80	3年次 5	330	学士(応用生物科学)	1.04	0.98	—	平成23	同上	
生産環境科学課程	4	80	3年次 5	330	学士(応用生物科学)	1.05	1.11	—	平成16	同上	
共同獣医学科	6	30	—	180	学士(獣医学)	1.04	1.00	—	平成25	同上	
獣医学課程	6	—	—	—	学士(獣医学)	—	—	—	平成16	同上	平成25年度学生募集停止
学部合計	—	1,240	3年次 50	5,290	—	—	—	—	—	—	
教育学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成7	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
教職実践開発専攻 (専門職学位課程)	2	25	—	50	教職修士(専門職)	1.06	1.08	—	平成20	同上	
心理発達支援専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	1.00	0.70	—	平成20	同上	
総合教科教育専攻 (修士課程)	2	34	—	68	修士(教育学)	1.07	1.08	—	平成25	同上	
地域科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成13	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
地域政策専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士(地域科学)	0.16	0.16	—	平成13	同上	
地域文化専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(地域科学)	1.50	1.25	—	平成13	同上	
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成17	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医科学専攻 (博士課程)	4	47	—	188	博士(医学)	0.72	0.80	—	平成14	同上	

再生医科学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(再生医科学)	—	—	—	平成14	同上	平成31年度学生募集停止
看護学専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(看護学)	0.56	0.87	—	平成17	同上	
医療者教育学専攻 (修士課程)	2	6	—	6	修士(医療者教育学)	1.00	1.00	—	令和2	同上	
工学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	昭和42	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
社会基盤工学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
応用情報学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
数理デザイン工学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
環境エネルギーシステム専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
生産開発システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
物質工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
電子情報システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
環境エネルギーシステム専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成11	同上	平成31年度学生募集停止
工学専攻 (博士課程)	3	23	—	46	博士(工学)	0.91	0.52	—	平成31	同上	
岐阜大学・インド工科大学クワハライ校国際連携総合修士学専攻 (博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	0.75	0.50	—	平成31	同上	
岐阜大学・マレーシア国立大学国際連携材料科学工学専攻 (博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	
自然科学技術研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成29	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生命科学・化学専攻 (修士課程)	2	74	—	148	修士(工学または応用生物科学)	1.23	1.18	—	平成29	同上	
生物生産環境科学専攻 (修士課程)	2	42	—	84	修士(応用生物科学)	1.11	0.97	—	平成29	同上	
環境社会基盤工学専攻 (修士課程)	2	29	—	58	修士(工学)	1.20	1.17	—	平成29	同上	
物質・ものづくり工学専攻 (修士課程)	2	67	—	134	修士(工学)	1.26	1.29	—	平成29	同上	
知能理工学専攻 (修士課程)	2	81	—	162	修士(工学)	1.18	1.18	—	平成29	同上	
エネルギー工学専攻 (修士課程)	2	72	—	144	修士(工学)	1.13	1.00	—	平成29	同上	
岐阜大学・インド工科大学クワハライ校国際連携食品科学技術専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(食品科学技術)	0.40	0.00	—	平成31	同上	
共同獣医学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成31	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
共同獣医学専攻 (博士課程)	4	6	—	12	博士(獣医学)	0.75	0.33	—	平成31年度	同上	
連合農学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成3	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生物生産科学専攻 (博士課程)	3	7	—	21	博士(農学)	0.71	0.85	—	平成3	同上	
生物環境科学専攻 (博士課程)	3	5	—	15	博士(農学)	1.53	0.60	—	平成3	同上	

生物資源科学専攻 (博士課程)	3	6	—	20	博士(農学)	1.40	1.00	—	平成3	同上	
(博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	
連合獣医学研究科 獣医学専攻 (博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	平成2	岐阜県岐阜市柳戸1番1	平成31年度学生募集停止
連合創薬医療情報研究科 創薬科学専攻 (博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	平成19	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医療情報学専攻 (博士課程)	3	3	—	9	博士(工学または薬科学)	1.00	1.00	—	平成19	同上	
研究科合計 修士課程	—	453	—	900	—	—	—	—	—	—	
博士課程	—	106	—	332	—	—	—	—	—	—	
専門職学位課程	—	25	—	50	—	—	—	—	—	—	
大学全体	—	1,824	3年次 50	6,572	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	名古屋大学										備考
-------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍					
文学部				520					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人文学科	4	125	3年次 10	520	学士(文学)	1.04	1.01		平成8年度		
教育学部				280					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人間発達科学科	4	65	3年次 10	280	学士(教育学)	1.08	1.06		平成9年度		
法学部				620					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
法律・政治学科	4	150	3年次 10	620	学士(法学)	1.07	1.00		平成9年度		
経済学部				840		1.05	1.02		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
経済学科	4	140		560	学士(経済学)				昭和24年度		
経営学科	4	65		260	学士(経済学)				昭和24年度		
学部共通			3年次 10	20							
情報文化学部				—		—	—		平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化)	—	—		平成5年度		
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化)	—	—		平成5年度		
学部共通			3年次 —	—							
情報学部				560		1.04	1.05		平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
自然情報学科	4	38	3年次 4	160	学士(情報学)	1.03	1.02		平成29年度		
人間・社会情報学科	4	38	3年次 4	160	学士(情報学)	0.99	1.05		平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	3年次 2	240	学士(情報学)	1.07	1.06		平成29年度		
理学部				1,080		1.07	1.04		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
数理学科	4	55	—	220	学士(理学)				平成7年度		
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)				昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)				昭和24年度		

生命理学科	4	50	—	200	学士 (理学)				平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士 (理学)				平成4年度		
医学部				1,468					昭和24年度		
医学科	6	107	3年次 5	662	学士 (医学)	1.01	1.03		昭和24年度	愛知県名古屋市中区 鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 — 2年次 —	806	学士 (看護学) 学士 (保健学) 学士 (リ ハビリテ- ーション学)	1.03	1.06		平成9年度	愛知県名古屋市中区大 幸南1-1-20	3年次編入20人を含む。 保健学科については、平成31年度よ り2年次編入及び3年次編入を廃止。
<u>工学部</u>				2,720		1.02	1.01		昭和24年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—		平成8年度		平成29年度より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—		平成9年度		平成29年度より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—		平成7年度		平成29年度より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—		平成6年度		平成29年度より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—		平成8年度		平成29年度より学生募集停止
<u>化学生命工学科</u>	4	99	—	396	学士 (工学)	1.02	1.01		平成29年度		
<u>物理工学科</u>	4	83	—	332	学士 (工学)	1.03	1.03		平成29年度		
<u>マテリアル工学科</u>	4	110	—	440	学士 (工学)	1.01	1.04		平成29年度		
<u>電気電子情報工学科</u>	4	118	—	472	学士 (工学)	1.02	1.00		平成29年度		
<u>機械・航空宇宙工学科</u>	4	150	—	600	学士 (工学)	1.02	0.99		平成29年度		
<u>エネルギー理工学科</u>	4	40	—	160	学士 (工学)	1.04	1.07		平成29年度		
<u>環境土木・建築学科</u>	4	80	—	320	学士 (工学)	1.01	1.02		平成29年度		
農学部				680		1.07	1.05		昭和26年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士 (農学)	1.07	1.05		平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士 (農学)	1.06	1.07		平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士 (農学)	1.08	1.03		平成18年度		
合 計		2,107	3年次 55 2年次 —	8,768							
研究科等の名称	修業年 限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率			開設 年度	所 在 地	
文学研究科									昭和28年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	平成29年度より学生募集停止
人文学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—		平成12年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (歴史学) 博士 (文学) 博士 (歴史学)	—	—				
人文学研究科									平成29年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
人文学専攻 (博士前期課程)	2	104	—	208	修士 (文学) 修士 (歴史学)	1.06	0.99		平成29年度		
(博士後期課程)	3	61	—	183	修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (歴史学) 博士 (学術)	0.63	0.49				
教育発達科学研究科									昭和28年度 (平成12年度 名称変更)	愛知県名古屋市中区 不老町1	
教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士 (教育学) 修士 (教育)	0.73	0.65		平成12年度		

(博士後期課程)	3	16	—	48	博士(教育学) 博士(教育)	0.80	0.87		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.95	0.95	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	0.97	1.13		
法学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
総合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.77	0.37	平成16年度	
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.58	0.29		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.69	0.68	平成16年度	
経済学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	1.09	1.06	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.46	0.26		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	0.67	0.42	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.57	0.14		
情報学研究科								平成29年度	愛知県名古屋千種区不老町1
数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(情報学) 修士(学術)	1.28	1.21	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(情報学) 博士(学術)	0.75	0.25		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(情報学) 修士(学術)	1.20	1.25	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(情報学) 博士(学術)	0.66	0.25		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(情報学) 修士(学術)	0.94	1.00	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(情報学) 博士(学術)	0.80	0.60		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(情報学) 修士(学術)	0.86	0.80	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(情報学) 博士(学術)	0.80	0.71		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(情報学) 修士(学術)	1.04	1.06	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(情報学) 博士(学術)	0.47	0.44		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	58	修士(情報学) 修士(学術)	1.25	1.20	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(情報学) 博士(学術)	1.03	0.80		
理学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	0.99	0.92	平成7年度	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.83	0.76		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.28	1.23	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	66	博士(理学)	0.81	0.63		
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.06	1.04	平成8年度	
(博士後期課程)	3	18	—	54	博士(理学)	0.49	0.33		

名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学)	0.16	0.00	平成28年度		
医学系研究科								昭和30年度 (平成14年度名称変更)	愛知県名古屋市中区鶴舞町65	総合医学専攻 (博士課程) 平成30年度入学生定員減 (△2人)
総合医学専攻 (博士課程)	4	151	—	608	博士 (医学)	1.10	1.04	平成25年度		
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (医学)	0.12	0.00	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (医学)	0.31	0.00	平成29年度		
名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	2	—	4	博士 (医学)	0.00	0.00	平成30年度		平成30年10月学生受入開始
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士 (医科学)	0.87	0.70	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士 (医療行政学)	0.90	0.00			
総合保健学専攻 (博士前期課程)	2	70	—	70	修士 (看護学)	0.92	0.92	令和2年度		令和2年4月学生受入開始
(博士後期課程)	3	20	—	20	修士 (医療技術学) 修士 (リハビリテーション療法) 博士 (看護学) 博士 (医療技術学) 博士 (リハビリテーション療法)	0.95	0.95	令和2年度		令和2年4月学生受入開始
看護学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (看護学)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (看護学)	—	—			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (医療技術学)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (医療技術学)	—	—			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (リハビリテーション)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (リハビリテーション)	—	—			
工学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市中区千種区不老町1	
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	昭和35年度 (平成10年度)		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			

社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	昭和52年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成5年度 (平成19年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成3年度(平 成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成8年度 (平成22年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成9年度 (平成23年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.11	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	1.24	0.87		
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.01	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.41	0.25		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士 (工学)	0.98	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (工学)	0.88	0.66		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士 (工学)	0.95	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.44	0.55		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士 (工学)	0.88	0.87	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.33	0.22		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.09	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.20	0.12		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士 (工学)	1.31	1.20	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.96	0.44		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.24	1.32	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.87	0.62		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.26	1.23	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.77	0.66		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (工学)	1.22	1.27	平成29年度	

(博士後期課程)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.94	1.38			
情報・通信工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	33	—	66	修士 (工学)	1.07	1.09			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.66	0.62			
機械システム工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (工学)	1.28	1.33			
(博士後期課程)	3	14	—	42	博士 (工学)	0.58	0.42			
マイクロ・ナノ機械理工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士 (工学)	1.26	1.30			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.62	0.87			
航空宇宙工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	38	—	76	修士 (工学)	1.32	1.50			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.91	1.00			
エネルギー理工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士 (工学)	0.94	1.00			
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (工学)	0.26	0.20			
総合エネルギー工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士 (工学)	1.05	1.16			
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (工学)	0.66	1.00			
土木工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士 (工学)	0.87	0.83			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.81	0.33			
生命農学研究科								昭和30年度 (平成9年度 名称変更)	愛知県名古屋千種区 不老町1	
生物圏資源学専攻								平成11年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
生物機構・機能科学専攻								平成9年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
応用分子生命科学専攻								平成10年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
生命技術科学専攻								平成16年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
森林・環境資源科学専攻								平成30年度		森林・環境資源科学 専攻(博士後期課程) 平成31年度入 学定員減 (△1人)
(博士前期課程)	2	27	—	54	修士 (農学)	1.20	1.22			
(博士後期課程)	3	6	—	19	博士 (農学)	0.89	0.66			
植物生産科学専攻								平成30年度		
(博士前期課程)	2	30	—	60	修士 (農学)	1.14	1.16			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (農学)	0.99	0.66			
動物科学専攻								平成30年度		
(博士前期課程)	2	28	—	56	修士 (農学)	0.99	0.96			
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士 (農学)	0.75	0.71			
応用生命科学専攻								平成30年度		応用生命科学専攻(博士後期課程) 平成31年度入学定員減 (△1人)
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (農学)	1.07	1.00			
(博士後期課程)	3	16	—	49	博士 (農学)	0.50	0.31			

名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	平成30年度	
名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士 (農学)	0.50	0.00	平成31年度	
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (国際開発学)	—	—	平成3年度	愛知県名古屋千種区不老町1 平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (国際開発学) 博士 (学術)	—	—	平成3年度	
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (国際開発学)	—	—	平成4年度	平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (国際開発学) 博士 (学術)	—	—	平成4年度	
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (学術)	—	—	平成5年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (学術)	—	—	平成5年度	
国際開発協力専攻 (博士前期課程)	2	44	—	88	修士 (国際開発学)	1.04	0.93	平成30年度	
(博士後期課程)	3	22	—	66	修士 (学術) 博士 (国際開発学) 博士 (学術)	0.84	0.31	平成30年度	
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (数理学)	1.07	1.02	平成7年度	愛知県名古屋千種区不老町1 平成7年度
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士 (数理学)	0.55	0.46	平成7年度	
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成10年度	愛知県名古屋千種区不老町1 平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (学術)	—	—	平成10年度	
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成10年度	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (学術)	—	—	平成10年度	
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	106	修士 (環境学)	0.96	0.88	平成13年度	愛知県名古屋千種区不老町1 地球環境科学専攻 (博士前期課程) 平成29年度入学定員減 (△1人)
(博士後期課程)	3	24	—	72	修士 (理学) 博士 (環境学) 博士 (理学)	0.52	0.41	平成13年度	
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (環境学)	1.33	1.08	平成13年度	社会環境学専攻 (博士前期課程) 平成29年度入学定員減 (△9人)
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士 (工学) 修士 (建築学) 博士 (環境学) 博士 (工学) 博士 (建築学)	0.39	0.14	平成13年度	
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士 (環境学)	0.82	0.77	平成13年度	
(博士後期課程)	3	13	—	39	修士 (社会学) 修士 (地理学) 修士 (法学) 修士 (経済学) 博士 (環境学) 博士 (社会学) 博士 (地理学) 博士 (法学) 博士 (経済学)	0.50	0.38	平成13年度	

情報科学研究科								平成15年度	愛知県名古屋千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
計算機数理科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学) 修士(学術) 博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(創薬科学)	1.12	1.12	平成24年度	愛知県名古屋千種区不老町1	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.83	1.30	平成26年度		
合計										
博士前期課程		1,626	0	3,230						
博士後期課程		571	0	1,707						
博士課程		161	—	644						
修士課程		30	—	50						
専門職学位課程		50	—	150						

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	犬飼 義明 <平成30年4月> 博士(農学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	准教授	佐塚 隆志 <平成30年4月> 博士(理学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	教授	柘植 尚志 <平成30年4月> 博士(農学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	教授	北 将樹 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
専	教授	一柳 健司 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
専	教授	吉村 徹 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
専	教授	池田 素子 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
専	教授	山本 直之 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
専	教授	礪原 均 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
専	教授	渡邊 彰 55 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
専	教授	土川 寛 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	犬飼 義明 <平成30年5月> 博士(農学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	准教授	佐塚 隆志 <平成30年4月> 博士(理学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
兼担	教授	北 将樹 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
兼担	教授	一柳 健司 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
兼担	教授	吉村 徹 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	池田 素子 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	山本 直之 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
兼担	教授	礪原 均 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	渡邊 彰 55 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	土川 寛 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	徳田 博美 <平成31年4月> 博士(農学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	教授	山内 章 <平成30年4月> 博士(農学) 海外実地研修 2 海外研修演習 2 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	教授	犬飼 義明 <平成30年5月> 博士(農学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	教授	村瀬 潤 <平成30年4月> 博士(農学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	教授	佐塚 隆志 <平成30年4月> 博士(理学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
兼担	教授	北 将樹 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
兼担	教授	一柳 健司 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
兼担	教授	吉村 徹 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	池田 素子 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	山本 直之 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
兼担	教授	礪原 均 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	渡邊 彰 56 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	土川 寛 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	徳田 博美 <平成31年4月> 博士(農学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	教授	山内 章 <平成30年4月> 博士(農学) 海外実地研修 2 海外研修演習 2 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	教授	犬飼 義明 <平成30年5月> 博士(農学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	教授	村瀬 潤 <平成30年4月> 博士(農学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
専	教授	佐塚 隆志 <平成30年4月> 博士(理学) 博士論文研究 1 博士論文研究 2 博士論文研究 3 博士論文研究 4 博士論文研究 5 博士論文研究 6
兼担	教授	北 将樹 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
兼担	教授	一柳 健司 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
兼担	教授	吉村 徹 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	池田 素子 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	山本 直之 <平成30年4月> 博士(理学) 特別講義
兼担	教授	礪原 均 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	渡邊 彰 57 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義
兼担	教授	土川 寛 <平成30年4月> 博士(農学) 特別講義

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・平成30年1月1日 太田垣駿吾助教が講師に昇格。
- ・平成30年3月31日 柘植尚志教授辞任。
- ・平成30年4月1日 野田口理孝助教就任。
- ・平成30年5月1日 犬飼義明准教授が教授に昇格。

【令和元年度】

- ・平成31年1月1日 村瀬潤准教授が教授に昇格。
- ・平成31年3月31日 川北一人教授辞任。
- ・平成31年3月31日 北野英己教授定年退職。
- ・平成31年4月1日 佐塚隆志准教授が教授に昇格。
- ・平成31年4月1日 徳田博美教授 千葉壮太郎准教授 谷川東子准教授 山本治樹助教 仲田麻奈助教 永井啓祐助、山内 章教授、山本 一清准教授、兒島 孝明講師、稲垣 哲也講師 就任

【令和2年度】

- 令和元年6月1日 山本一清准教授が教授に昇格（兼担）
- 令和元年6月1日 野田口 理孝助教が准教授に昇格
- 令和2年1月1日 高橋 宏和准教授が教授に昇格

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	6	1	6	21	0	12	12	2	7	33	0
(11)	(10)	(2)	(7)	(30)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
21	0	0				33	0	0			
(31)	(0)	(0)				(31)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
12	12	2	7	33	0	8	6	1	6	21	0
[4]	[6]	[1]	[1]	[12]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
33	0	0				33	0	0			
[12]	[0]	[0]				[12]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{33}{21} = \boxed{157.14} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{33} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	柘植 尚志	H30.3	必修	博士論文研究 1	①	他機関へ就職のため、H30.3.31付けで退職（30）			
				必修	博士論文研究 2	①				
				必修	博士論文研究 3	①				
				必修	博士論文研究 4	①				
				必修	博士論文研究 5	①				
				必修	博士論文研究 6	①				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	川北一人	H31.3	必須	博士論文研究 1	①	H31.4.1付け、理事就任のため辞任（元）			
				必修	博士論文研究 2	①				
				必修	博士論文研究 3	①				
				必修	博士論文研究 4	①				
				必修	博士論文研究 5	①				
				必修	博士論文研究 6	①				
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
2	人	必修	12	科目	必修	12	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	12	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{2}{21} = 9.52\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
1	教授	北野 英己	必修	博士論文研究 1	①	H31.3.31付け65歳で定年退職(元)							
			必修	博士論文研究 2	①								
			必修	博士論文研究 3	①								
			必修	博士論文研究 4	①								
			必修	博士論文研究 5	①								
			必修	博士論文研究 6	①								
合計			後任補充状況の集計										
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>教育に支障がないように、それぞれ専任教員を配置しているため、学生への影響はない。また、ガイダンス及び個別指導により学生へ周知している。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生命農学研究科 植物生産科学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・研究科内に教務委員会を設置した。同委員会は各学科、各専攻等からの代表によって構成されており、各学科および専攻に情報を展開する体制を敷いた。
- ・教務委員会の下に、教育プログラム検討WGを設けて学部および大学院カリキュラムの進捗状況のチェックや見直しが迅速にはかれるようにした。
- ・教務委員会の下に、入試検討WGを設けて学部および大学院の入試体制について検討するようにした。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教務委員会は、毎月1回開催する。各学科、各専攻等からの代表が参加。副研究科長がオブザーバー参加
- ・教育プログラム検討WGも、ほぼ毎月1回開催する。執行部、各学科、各専攻からの代表が参加。
- ・入試検討WGは、不定期開催。副研究科長、各学科、各専攻からの代表が参加。

c 委員会の審議事項等

- ・教務委員会では、教育制度全般について検討・改善するための取組を分掌
- ・教育プログラム検討WGでは、学部および大学院のカリキュラム、教育内容等について審議する。
- ・入試検討WGでは、入学制度等について審議する。

② 実施状況

a 実施内容

- ・研究科教授会での各種説明会の実施
- ・FD、研修会等の実施
- ・学業の成果達成度や満足度に関する学生アンケートの実施および結果検証

b 実施方法

- ・研究科教授会での各種説明会は、適宜実施する
- ・FD、研修会は、適宜開催

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和元年8月29日に、学生支援センターによるFDを開催し49名の参加があった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・現在、検討中

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・各学期末に、すべての授業について所定の様式による授業評価アンケートを実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業評価アンケートの結果は教務学生係が集約し、授業改善を目指したFD等を通して教員間で共有を図る。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

今回の改組は、多面的な学術研究活動と自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と創造力に富んだ「勇気ある知識人」を育てることを基本理念として、基礎科学の知識の上に立ち、「農学部フロンティア」として、「食・環境・健康」に関する次世代の科学と技術を創造する能力を有し、豊かな学識、国際的かつ複眼的な視野をあわせもった先導的な人材を養成することを目的としている。

また、そのねらいは以下のとおりである。

○農学における基本分野の多様化・深化を教育・研究に反映し、人類の食・環境・健康の質的向上に寄与する組織体制とする。

○専攻の構成及び名称を研究対象・方法・関連産業に対応させ、学生・受験生・社会が理解しやすいステークホルダーの目線に立った編成とする。

○学部生の約75%が大学院に進学する状況（大学のユニバーサル化）及び留学生の増加・国際プログラムの進展（大学のグローバル化）に対応したカリキュラムを円滑に実施できる教育体制とする。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取りまとめている現況調査書等に反映していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和3年春頃 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末、今年度は7月末までに文部科学省あて提出

・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

令和3年度に受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

いて記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 東海国立大学機構

(2) 大学名 名古屋大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾清一 (平成27年4月)		
研究科長	(カワキタ カズヒト) 川北一人 (平成27年4月)	(ツチカワ サトル) 土川 覚 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長	(ツチカワ サトル) 土川 覚 (平成28年4月)	(オジカ マコト) 小鹿 一 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長	(シモムラ ヨシハル) 下村吉治 (平成27年4月)	(タニグチ ミツタカ) 谷口 光隆 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長		(ヤマウチ アキラ) 山内 章 (平成31年4月)	変更理由：新規就任のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生命農学研究科 動物科学専攻 (博士後期課程) 博士(農学)	農学関係	3年	7人	- 年次人	21人	基礎となる学部等 農学関係

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	7 (-) [-]	7 (-) [-]	7 (-) [-]	7 (-) [-]	7 (-) [-]	7 (-) [-]	0.76倍	一倍	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	2 (-) [1]	4 (-) [3]	1 (-) [-]	4 (-) [2]	5 (-) [-]	(-) [-]			
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	2 (-) [1]	4 (-) [3]	1 (-) [-]	4 (-) [2]	5 (-) [-]	(-) [-]			
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	2 (-) [1]	4 (-) [3]	1 (-) [-]	4 (-) [2]	5 (-) [-]	(-) [-]			
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	2 (-) [1]	4 (-) [3]	1 (-) [-]	4 (-) [2]	5 (-) [-]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A	-		-		0.85		0.71		0.71				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次					2	4	1	4	5				
					[1]	[3]	[-]	[2]	[-]	[-]			
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
2年次							2	4	1	4			
							[1]	[3]	[-]	[2]			
							(-)	(-)	(-)	(-)			
3年次									2	4			
									[1]	[3]			
									(-)	(-)			
4年次													
計	-	-	-	-	6	11	16						
	[-]	[-]	[-]	[-]	[4]	[6]	[6]						
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	6 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	11 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	16 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<生命農学研究科 動物科学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1-2-3		1								8
	多文化共生特論3	1-2-3		1		1						
	多文化共生特論4	1-2-3		1		1						
	多文化共生特論5	1-2-3		1		1						
	海外実地研修2	1-2-3		1		1	2	1				
	海外研修演習2	1-2-3		1		1	2	1				
	博士論文研究1	1①②	3			8	7	3	4			
	博士論文研究2	1③④	3			8	7	3	4			
	博士論文研究3	2①②	3			8	7	3	4			
	博士論文研究4	2③④	3			8	7	3	4			
	博士論文研究5	3①②	3			8	7	3	4			
	博士論文研究6	3③④	3			8	7	3	4			
小計(12科目)		-	18	6		8	7	3	4		8	
合計(12科目)		-	18	6		8	7	3	4		8	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1-2-3		1		5						15
	多文化共生特論3	1-2-3		1		1						
	多文化共生特論4	1-2-3		1		1						
	多文化共生特論5	1-2-3		1		1						
	海外実地研修2	1-2-3		1		1	0	1				3
	海外研修演習2	1-2-3		1		1	0	1				3
	博士論文研究1	1①②	3			8	8	3	4			
	博士論文研究2	1③④	3			8	8	3	4			
	博士論文研究3	2①②	3			8	8	3	4			
	博士論文研究4	2③④	3			8	8	3	4			
	博士論文研究5	3①②	3			8	8	3	4			
	博士論文研究6	3③④	3			8	8	3	4			
小計(12科目)		-	18	6		8	8	3	4		18	
合計(12科目)		-	18	6		8	8	3	4		18	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3		1		4						9
	多文化共生特論3	1・2・3		1		1						
	多文化共生特論4	1・2・3		1		1						
	多文化共生特論5	1・2・3		1		1						
	海外実地研修2	1・2・3		1		1		1				2
	海外研修演習2	1・2・3		1		1		1				2
	博士論文研究1	1①②	3			9	9	2	4			
	博士論文研究2	1③④	3			9	9	2	4			
	博士論文研究3	2①②	3			9	9	2	4			
	博士論文研究4	2③④	3			9	9	2	4			
	博士論文研究5	3①②	3			9	9	2	4			
	博士論文研究6	3③④	3			9	9	2	4			
小計(12科目)	-		18	6		9	9	3	4		11	
合計(12科目)	-		18	6		9	9	3	4		11	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3		1		5						15
	多文化共生特論3	1・2・3		1		1						
	多文化共生特論4	1・2・3		1		1						
	多文化共生特論5	1・2・3		1		1						
	海外実地研修2	1・2・3		1		1	0	1				3
	海外研修演習2	1・2・3		1		1	0	1				3
	博士論文研究1	1①②	3			9	8	3	4			
	博士論文研究2	1③④	3			9	8	3	4			
	博士論文研究3	2①②	3			9	8	3	4			
	博士論文研究4	2③④	3			9	8	3	4			
	博士論文研究5	3①②	3			9	8	3	4			
	博士論文研究6	3③④	3			9	8	3	4			
小計(12科目)	-		18	6		9	8	3	4		18	
合計(12科目)	-		18	6		9	8	3	4		18	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・専任教員から兼任教員へ変更の理由により、「特別講義」「海外実地研修2」「海外研修演習2」の配置教員数を変更。
 ・教授追加、准教授追加の理由により、「博士論文研究1～6」の専任教員等を「教授8」から「教授9」、「准教授7」から「准教授9」、「講師3」から「講師2」に変更。

【令和元年度】

・兼任教員から専任教員へ変更により、「特別講義」配置教員数を変更。
 ・教員の異動により、「博士論文研究1～6」の専任教員等を「准教授9」から「准教授8」、「講師2」から「講師3」、「海外実地研修2」「海外研修演習2」について、「兼任・兼任教員2」から「兼任・兼任教員3」に変更。

【令和2年度】

・採用により「博士論文研究1～6」について助教1増
 ・退職により「博士論文研究1～6」について教授1減、助教1減

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	6 科目	0 科目	12 科目	6 科目 [0]	6 科目 [0]	0 科目 [0]	12 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	628,131㎡	0㎡	0㎡	628,131㎡			
	運動場用地	105,775㎡	0㎡	0㎡	105,775㎡			
	小 計	733,906㎡	0㎡	0㎡	733,906㎡			
	そ の 他	2,450,356 2,507,320㎡	0㎡	0㎡	2,450,356 2,507,320㎡			
	合 計	31,841,262 3,241,226㎡	0㎡	0㎡	31,841,262 3,241,226㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	590,883㎡ (590,883 ㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	590,883㎡ (590,883㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	235 252室	243 232室	1687 1,680室	25 46室 (補助職員 1人)	14室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	生命農学研究科 動物科学専攻			20 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	保有図書等整理のため (元) 保有図書等整理のため (2)
	生命農学研究科 森林・環境資源 科学専攻	110,852 [50,831] (113,43 [51,570]) (112,417 [51,051]) (112,218 [50,997])	4,325 [1,354] (4,396 [1,391]) (4,384 [1,385]) (4,378 [1,385])	21,081 [21,009] (21,081 [21,009]) (20,678 [20,608]) (20,776 [21,009])	116 114 (115)	()	()	
	計	110,852 [50,831] (113,43 [51,570]) (112,417 [51,051]) (112,218 [50,997])	4,325 [1,354] (4,396 [1,391]) (4,384 [1,385]) (4,378 [1,385])	21,081 [21,009] (21,081 [21,009]) (20,678 [20,608]) (20,776 [21,009])	116 114 (115)	()	()	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829㎡ 28,681㎡	2,031 2,195		3,140,500 冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229㎡	弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	岐阜大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
教育学部	4	250	—	940	学士(教育学)	1.03	1.04	—	昭和41	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
学校教育教員養成課程	4	250	—	940	学士(教育学)	1.03	1.04	—	平成10	同上	定員変更(20)
特別支援学校教員養成課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	—	—	平成19	同上	令和2年度学生募集停止
地域科学部	4	100	3年次 10	420	学士(地域科学)	1.07	1.07	—	平成8	岐阜県岐阜市柳戸1番1	地域科学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
地域政策学科	4	50	3年次 5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
地域文化学科	4	50	3年次 5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
医学部	4・6	190	—	990	学士(医学または看護学)	0.99	0.96	—	昭和39	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医学科	6	110	—	660	学士(医学)	0.99	0.94	令和2	昭和39	同上	定員変更(25)
看護学科	4	80	—	330	学士(看護学)	1.00	1.00	—	平成12	同上	令和2年度学生募集停止(3年次編入学)
工学部	4	510	3年次 30	2,100	学士(工学)	1.03	1.03	—	昭和27	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
社会基盤工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.02	1.00	—	平成14	同上	
機械工学科	4	130	—	520	学士(工学)	1.05	1.06	—	平成25	同上	
化学・生命工学科	4	150	—	600	学士(工学)	1.03	1.02	—	平成25	同上	
電気電子・情報工学科	4	170	—	680	学士(工学)	1.02	1.04	—	平成25	同上	
(各学科共通)	—	—	3年次 30	60	学士(工学)	—	—	—	—	同上	
応用生物科学部	4・6	190	3年次 10	840	学士(応用生物科学又は獣医学)	1.05	1.04	—	平成16	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
応用生命科学課程	4	80	3年次 5	330	学士(応用生物科学)	1.04	0.98	—	平成23	同上	
生産環境科学課程	4	80	3年次 5	330	学士(応用生物科学)	1.05	1.11	—	平成16	同上	
共同獣医学科	6	30	—	180	学士(獣医学)	1.04	1.00	—	平成25	同上	
獣医学課程	6	—	—	—	学士(獣医学)	—	—	—	平成16	同上	平成25年度学生募集停止
学部合計	—	1,240	3年次 50	5,290	—	—	—	—	—	—	
教育学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成7	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
教職実践開発専攻 (専門職学位課程)	2	25	—	50	教職修士(専門職)	1.06	1.08	—	平成20	同上	
心理発達支援専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	1.00	0.70	—	平成20	同上	
総合教科教育専攻 (修士課程)	2	34	—	68	修士(教育学)	1.07	1.08	—	平成25	同上	
地域科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成13	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
地域政策専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士(地域科学)	0.16	0.16	—	平成13	同上	
地域文化専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(地域科学)	1.50	1.25	—	平成13	同上	
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成17	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医科学専攻 (博士課程)	4	47	—	188	博士(医学)	0.72	0.80	—	平成14	同上	

再生医科学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(再生医科学)	—	—	—	平成14	同上	平成31年度学生募集停止
看護学専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(看護学)	0.56	0.87	—	平成17	同上	
医療者教育学専攻 (修士課程)	2	6	—	6	修士(医療者教育学)	1.00	1.00	—	令和2	同上	
工学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	昭和42	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
社会基盤工学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
応用情報学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
数理デザイン工学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
環境エネルギーシステム専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
生産開発システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
物質工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
電子情報システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
環境エネルギーシステム専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成11	同上	平成31年度学生募集停止
工学専攻 (博士課程)	3	23	—	46	博士(工学)	0.91	0.52	—	平成31	同上	
岐阜大学・インド工科大学クワハライ校国際連携総合修士学専攻 (博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	0.75	0.50	—	平成31	同上	
岐阜大学・マレーシア国立大学国際連携材料科学工学専攻 (博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	
自然科学技術研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成29	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生命科学・化学専攻 (修士課程)	2	74	—	148	修士(工学または応用生物科学)	1.23	1.18	—	平成29	同上	
生物生産環境科学専攻 (修士課程)	2	42	—	84	修士(応用生物科学)	1.11	0.97	—	平成29	同上	
環境社会基盤工学専攻 (修士課程)	2	29	—	58	修士(工学)	1.20	1.17	—	平成29	同上	
物質・ものづくり工学専攻 (修士課程)	2	67	—	134	修士(工学)	1.26	1.29	—	平成29	同上	
知能理工学専攻 (修士課程)	2	81	—	162	修士(工学)	1.18	1.18	—	平成29	同上	
エネルギー工学専攻 (修士課程)	2	72	—	144	修士(工学)	1.13	1.00	—	平成29	同上	
岐阜大学・インド工科大学クワハライ校国際連携食品科学技術専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(食品科学技術)	0.40	0.00	—	平成31	同上	
共同獣医学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成31	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
共同獣医学専攻 (博士課程)	4	6	—	12	博士(獣医学)	0.75	0.33	—	平成31年度	同上	
連合農学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成3	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生物生産科学専攻 (博士課程)	3	7	—	21	博士(農学)	0.71	0.85	—	平成3	同上	
生物環境科学専攻 (博士課程)	3	5	—	15	博士(農学)	1.53	0.60	—	平成3	同上	

生物資源科学専攻 (博士課程)	3	6	—	20	博士(農学)	1.40	1.00	—	平成3	同上	
(博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	
連合獣医学研究科 獣医学専攻 (博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	平成2	岐阜県岐阜市柳戸1番1	平成31年度学生募集停止
連合創薬医療情報研究科 創薬科学専攻 (博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	平成19	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医療情報学専攻 (博士課程)	3	3	—	9	博士(工学または薬科学)	1.00	1.00	—	平成19	同上	
研究科合計 修士課程	—	453	—	900	—	—	—	—	—	—	
博士課程	—	106	—	332	—	—	—	—	—	—	
専門職学位課程	—	25	—	50	—	—	—	—	—	—	
大学全体	—	1,824	3年次 50	6,572	—	—	—	—	—	—	

大学の名称 名古屋大学 備考

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍					
文学部				520					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人文学科	4	125	3年次 10	520	学士(文学)	1.04	1.01		平成8年度		
教育学部				280					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人間発達科学科	4	65	3年次 10	280	学士(教育学)	1.08	1.06		平成9年度		
法学部				620					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
法律・政治学科	4	150	3年次 10	620	学士(法学)	1.07	1.00		平成9年度		
経済学部				840					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
経済学科	4	140		560	学士(経済学)				昭和24年度		
経営学科	4	65		260	学士(経済学)				昭和24年度		
学部共通			3年次 10	20							
情報文化学部				—		—	—		平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化)	—	—		平成5年度		
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化)	—	—		平成5年度		
学部共通			3年次 —	—							
情報学部				560		1.04	1.05		平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
自然情報学科	4	38	3年次 4	160	学士(情報学)	1.03	1.02		平成29年度		
人間・社会情報学科	4	38	3年次 4	160	学士(情報学)	0.99	1.05		平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	3年次 2	240	学士(情報学)	1.07	1.06		平成29年度		
理学部				1,080		1.07	1.04		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
数理学科	4	55	—	220	学士(理学)				平成7年度		
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)				昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)				昭和24年度		

生命理学科	4	50	—	200	学士 (理学)			平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士 (理学)			平成4年度		
医学部				1,468				昭和24年度		
医学科	6	107	3年次 5	662	学士 (医学)	1.01	1.03	昭和24年度	愛知県名古屋市中区 鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 — 2年次 —	806	学士 (看護学) 学士 (保健学) 学士 (リハビリテーション学)	1.03	1.06	平成9年度	愛知県名古屋市中区大 幸南1-1-20	3年次編入20人を含む。 保健学科については、平成31年度より 2年次編入及び3年次編入を廃止。
工学部				2,720		1.02	1.01	昭和24年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成8年度		平成29年度より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成9年度		平成29年度より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成7年度		平成29年度より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成6年度		平成29年度より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成8年度		平成29年度より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	396	学士 (工学)	1.02	1.01	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	332	学士 (工学)	1.03	1.03	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.01	1.04	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	472	学士 (工学)	1.02	1.00	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	600	学士 (工学)	1.02	0.99	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	160	学士 (工学)	1.04	1.07	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	320	学士 (工学)	1.01	1.02	平成29年度		
農学部				680		1.07	1.05	昭和26年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士 (農学)	1.07	1.05	平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士 (農学)	1.06	1.07	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士 (農学)	1.08	1.03	平成18年度		
合計		2,107	3年次 55 2年次 —	8,768						
研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率		開設年度	所在地	
文学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	平成29年度より学生募集停止
人文学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成12年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (歴史学) 博士 (文学) 博士 (歴史学)	—	—			
人文学研究科								平成29年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
人文学専攻 (博士前期課程)	2	104	—	208	修士 (文学) 修士 (歴史学)	1.06	0.99	平成29年度		
(博士後期課程)	3	61	—	183	修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (歴史学) 博士 (学術)	0.63	0.49			
教育発達科学研究科								昭和28年度 (平成12年度 名称変更)	愛知県名古屋市中区 不老町1	
教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士 (教育学) 修士 (教育)	0.73	0.65	平成12年度		

(博士後期課程)	3	16	—	48	博士(教育学) 博士(教育)	0.80	0.87		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.95	0.95	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	0.97	1.13		
法学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
総合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.77	0.37	平成16年度	
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.58	0.29		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.69	0.68	平成16年度	
経済学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	1.09	1.06	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.46	0.26		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	0.67	0.42	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.57	0.14		
情報学研究科								平成29年度	愛知県名古屋千種区不老町1
数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(情報学) 修士(学術)	1.28	1.21	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(情報学) 博士(学術)	0.75	0.25		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(情報学) 修士(学術)	1.20	1.25	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(情報学) 博士(学術)	0.66	0.25		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(情報学) 修士(学術)	0.94	1.00	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(情報学) 博士(学術)	0.80	0.60		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(情報学) 修士(学術)	0.86	0.80	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(情報学) 博士(学術)	0.80	0.71		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(情報学) 修士(学術)	1.04	1.06	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(情報学) 博士(学術)	0.47	0.44		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	58	修士(情報学) 修士(学術)	1.25	1.20	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(情報学) 博士(学術)	1.03	0.80		
理学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	0.99	0.92	平成7年度	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.83	0.76		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.28	1.23	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	66	博士(理学)	0.81	0.63		
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.06	1.04	平成8年度	
(博士後期課程)	3	18	—	54	博士(理学)	0.49	0.33		

名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学)	0.16	0.00	平成28年度		
医学系研究科								昭和30年度 (平成14年度名称変更)	愛知県名古屋市中区鶴舞町65	総合医学専攻 (博士課程) 平成30年度入学生定員減 (△2人)
総合医学専攻 (博士課程)	4	151	—	608	博士 (医学)	1.10	1.04	平成25年度		
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (医学)	0.12	0.00	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (医学)	0.31	0.00	平成29年度		
名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	2	—	4	博士 (医学)	0.00	0.00	平成30年度		平成30年10月学生受入開始
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士 (医科学)	0.87	0.70	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士 (医療行政学)	0.90	0.00			
総合保健学専攻 (博士前期課程)	2	70	—	70	修士 (看護学)	0.92	0.92	令和2年度		令和2年4月学生受入開始
(博士後期課程)	3	20	—	20	修士 (医療技術学) 修士 (リハビリテーション療法) 博士 (看護学) 博士 (医療技術学) 博士 (リハビリテーション療法)	0.95	0.95	令和2年度		令和2年4月学生受入開始
看護学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (看護学)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (看護学)	—	—			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (医療技術学)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (医療技術学)	—	—			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (リハビリテーション)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (リハビリテーション)	—	—			
工学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市中千種区不老町1	
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	昭和35年度 (平成19年度)		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			

社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	昭和52年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成5年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成3年度(平 成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成8年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成9年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.11	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	1.24	0.87		
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.01	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.41	0.25		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士 (工学)	0.98	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (工学)	0.88	0.66		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士 (工学)	0.95	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.44	0.55		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士 (工学)	0.88	0.87	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.33	0.22		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.09	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.20	0.12		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士 (工学)	1.31	1.20	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.96	0.44		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.24	1.32	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.87	0.62		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.26	1.23	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.77	0.66		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (工学)	1.22	1.27	平成29年度	

(博士後期課程)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.94	1.38			
情報・通信工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	33	—	66	修士 (工学)	1.07	1.09			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.66	0.62			
機械システム工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (工学)	1.28	1.33			
(博士後期課程)	3	14	—	42	博士 (工学)	0.58	0.42			
マイクロ・ナノ機械理工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士 (工学)	1.26	1.30			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.62	0.87			
航空宇宙工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	38	—	76	修士 (工学)	1.32	1.50			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.91	1.00			
エネルギー理工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士 (工学)	0.94	1.00			
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (工学)	0.26	0.20			
総合エネルギー工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士 (工学)	1.05	1.16			
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (工学)	0.66	1.00			
土木工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士 (工学)	0.87	0.83			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.81	0.33			
生命農学研究科								昭和30年度 (平成9年度 名称変更)	愛知県名古屋千種区 不老町1	
生物圏資源学専攻								平成11年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
生物機構・機能科学専攻								平成9年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
応用分子生命科学専攻								平成10年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
生命技術科学専攻								平成16年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
森林・環境資源科学専攻								平成30年度		森林・環境資源科学 専攻(博士後期課程) 平成31年度入 学定員減 (△1人)
(博士前期課程)	2	27	—	54	修士 (農学)	1.20	1.22			
(博士後期課程)	3	6	—	19	博士 (農学)	0.89	0.66			
植物生産科学専攻								平成30年度		
(博士前期課程)	2	30	—	60	修士 (農学)	1.14	1.16			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (農学)	0.99	0.66			
動物科学専攻								平成30年度		
(博士前期課程)	2	28	—	56	修士 (農学)	0.99	0.96			
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士 (農学)	0.75	0.71			
応用生命科学専攻								平成30年度		応用生命科学専攻(博士後期課程) 平成31年度入学定員減 (△1人)
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (農学)	1.07	1.00			
(博士後期課程)	3	16	—	49	博士 (農学)	0.50	0.31			

名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	平成30年度		
名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士 (農学)	0.50	0.00	平成31年度		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (国際開発学)	—	—	平成3年度	愛知県名古屋千種区不老町1	平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術)	—	—	平成3年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (国際開発学)	—	—	平成4年度		平成30年度より学生募集停止
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (国際開発学)	—	—	平成4年度		平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術)	—	—	平成4年度		平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (国際開発学)	—	—	平成4年度		平成30年度より学生募集停止
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (学術)	—	—	平成5年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (学術)	—	—	平成5年度		平成29年度より学生募集停止
国際開発協力専攻 (博士前期課程)	2	44	—	88	修士 (国際開発学)	1.04	0.93	平成30年度		
(博士後期課程)	3	22	—	66	修士 (学術)	—	—	平成30年度		
(博士後期課程)	3	22	—	66	博士 (国際開発学)	0.84	0.31	平成30年度		
(博士後期課程)	3	22	—	66	博士 (学術)	—	—	平成30年度		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (数理学)	1.07	1.02	平成7年度	愛知県名古屋千種区不老町1	平成7年度
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士 (数理学)	0.55	0.46	平成7年度		
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士 (数理学)	0.55	0.46	平成7年度		
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成10年度	愛知県名古屋千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術)	—	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (文学)	—	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (学術)	—	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術)	—	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (文学)	—	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (学術)	—	—	平成10年度		
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	106	修士 (環境学)	0.96	0.88	平成13年度	愛知県名古屋千種区不老町1	地球環境科学専攻 (博士前期課程) 平成29年度入学定員減 (△1人)
(博士後期課程)	3	24	—	72	修士 (理学)	—	—	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	72	博士 (環境学)	0.52	0.41	平成13年度		(博士後期課程) 平成29年度入学定員減 (△1人)
(博士後期課程)	3	24	—	72	博士 (理学)	—	—	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (環境学)	1.33	1.08	平成13年度		社会環境学専攻 (博士前期課程) 平成29年度入学定員減 (△9人)
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士 (工学)	—	—	平成13年度		(博士後期課程) 平成29年度入学定員減 (△5人)
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士 (建築学)	—	—	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	博士 (環境学)	0.39	0.14	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	博士 (工学)	—	—	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	博士 (建築学)	—	—	平成13年度		
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士 (環境学)	0.82	0.77	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	39	修士 (社会学)	—	—	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	39	修士 (地理学)	—	—	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	39	修士 (法学)	—	—	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	39	修士 (経済学)	—	—	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	39	博士 (環境学)	0.50	0.38	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	39	博士 (社会学)	—	—	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	39	博士 (地理学)	—	—	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	39	博士 (法学)	—	—	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	39	博士 (経済学)	—	—	平成13年度		

情報科学研究科								平成15年度	愛知県名古屋千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
計算機数理科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	修士(情報科学)	—	—		平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	修士(工学) 修士(学術) 博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—				
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—		平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—				
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—		平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—				
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—		平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—				
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—		平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—				
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(創薬科学)	1.12	1.12	平成24年度	愛知県名古屋千種区不老町1	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.83	1.30	平成26年度		
合計										
博士前期課程		1,626	0	3,230						
博士後期課程		571	0	1,707						
博士課程		161	—	644						
修士課程		30	—	50						
専門職学位課程		50	—	150						

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	井上 直子 <平成30年4月> 博士(農学)
		海外実地研修2 海外研修演習2
専	助教	塚田 光 <平成30年4月> 博士(学術)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	山縣 高宏 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	後藤 麻木 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	山田 早人 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	井上 直子 <平成30年4月> 博士(農学)
		海外実地研修2 海外研修演習2
専	助教	塚田 光 <平成30年4月> 博士(学術)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	山縣 高宏 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	後藤 麻木 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	山田 早人 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	井上 直子 <平成30年4月> 博士(農学)
		海外実地研修2 海外研修演習2 博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
兼任	講師	太田垣 駿吾 <平成30年4月> 博士(農学)
		特別講義
兼任	講師	兒島 孝明 <平成30年4月> 博士(農学)
		特別講義
兼任	講師	稲垣 哲也 <平成30年4月> 博士(農学)
		特別講義
専	助教	塚田 光 <平成30年4月> 博士(学術)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	山縣 高宏 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	後藤 麻木 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	山田 早人 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
兼任	助教	西内 俊策 <平成30年4月> 博士(農学)
		特別講義

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	井上 直子 <平成30年4月> 博士(農学)
		海外実地研修2 海外研修演習2 博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
兼任	講師	太田垣 駿吾 <平成30年4月> 博士(農学)
		特別講義
兼任	講師	兒島 孝明 <平成30年4月> 博士(農学)
		特別講義
兼任	講師	稲垣 哲也 <平成30年4月> 博士(農学)
		特別講義
専	助教	塚田 光 <平成30年4月> 博士(学術)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	山縣 高宏 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	後藤 麻木 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
専	助教	山田 早人 <平成30年4月> 博士(農学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6
兼任	助教	西内 俊策 <平成30年4月> 博士(農学)
		特別講義
専	助教	飯田 敦夫 <令和2年4月> 博士(理学)
		博士論文研究1 博士論文研究2 博士論文研究3 博士論文研究4 博士論文研究5 博士論文研究6

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・平成30年4月1日 鈴木孝幸准教授、松山秀一准教授教授就任。

【令和元年度】

・平成31年3月31日 大森 保成准教授 定年退職
・平成31年4月1日 太田垣 駿吾講師、山本 一清教授、山内 章教授、白武 勝裕准教授、兒島 孝明講師、稲垣 哲也講師、西内 俊策助教、

【令和2年度】

・令和2年4月1日 飯田敦夫助教就任
・令和2年3月31日 松田洋一教授が定年退職
・令和2年3月31日 山田早人助教が退職
・令和元年6月1日 山本一清准教授が教授に昇格（兼任）

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	8	3	4	23	0	8	8	3	4	23	0
(9)	(9)	(3)	(4)	(25)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
23	0	0				23	0	0			
(24)	(0)	(1)	/			(24)	(0)	(1)	/		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
8	8	3	4	23	0	8	8	3	4	23	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
23	0	0				23	0	0			
[0]	[0]	[0]	/			[0]	[0]	[0]	/		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{23}{23} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	助教	山田 早人	R2.3	必修	博士論文研究 1	①	R2.3.31付け他機関就職のため辞任 (2)
				必修	博士論文研究 2	①	
				必修	博士論文研究 3	①	
				必修	博士論文研究 4	①	
				必修	博士論文研究 5	①	
				必修	博士論文研究 6	①	
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{23} = \boxed{4.34} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	准教授	大森 保成	必修	博士論文研究 1	①	H31.3.31付け65歳で定年退職(元)	
			必修	博士論文研究 2	①		
			必修	博士論文研究 3	①		
			必修	博士論文研究 4	①		
			必修	博士論文研究 5	①		
			必修	博士論文研究 6	①		
2	教授	松田 洋一	必修	博士論文研究 1	①	R2.3.31付け65歳で定年退職(2)	
			必修	博士論文研究 2	①		
			必修	博士論文研究 3	①		
			必修	博士論文研究 4	①		
			必修	博士論文研究 5	①		
			必修	博士論文研究 6	①		
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
2	人	必修	12 科目	必修	12 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	12 科目	計	12 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>教育に支障がないように、それぞれ専任教員を配置しているため、学生への影響はない。また、ガイダンス及び個別指導により学生へ周知</p>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生命農学研究科 動物科学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・研究科内に教務委員会を設置した。同委員会は各学科、各専攻等からの代表によって構成されており、各学科および専攻に情報を展開する体制を敷いた。
- ・教務委員会の下に、教育プログラム検討WGを設けて学部および大学院カリキュラムの進捗状況のチェックや見直しを迅速にはかれるようにした。
- ・教務委員会の下に、入試検討WGを設けて学部および大学院の入試体制について検討するようにした。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教務委員会は、毎月1回開催する。各学科、各専攻等からの代表が参加。副研究科長がオブザーバー参加
- ・教育プログラム検討WGも、ほぼ毎月1回開催する。執行部、各学科、各専攻からの代表が参加。
- ・入試検討WGは、不定期開催。副研究科長、各学科、各専攻からの代表が参加。

c 委員会の審議事項等

- ・教務委員会では、教育制度全般について検討・改善するための取組を分掌
- ・教育プログラム検討WGでは、学部および大学院のカリキュラム、教育内容等について審議する。
- ・入試検討WGでは、入学制度等について審議する。

② 実施状況

a 実施内容

- ・研究科教授会での各種説明会の実施
- ・FD、研修会等の実施
- ・学業の成果達成度や満足度に関する学生アンケートの実施および結果検証

b 実施方法

- ・研究科教授会での各種説明会は、適宜実施する
- ・FD、研修会は、適宜開催

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和元年8月29日に、学生支援センターによるFDを開催し49名の参加があった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・現在、検討中

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・各学期末に、すべての授業について所定の様式による授業評価アンケートを実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業評価アンケートの結果は教務学生係が集約し、授業改善を目指したFD等を通して教員間で共有を図る。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

今回の改組は、多面的な学術研究活動と自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と創造力に富んだ「勇気ある知識人」を育てることを基本理念として、基礎科学の知識の上に立ち、「農学部フロンティア」として、「食・環境・健康」に関する次世代の科学と技術を創造する能力を有し、豊かな学識、国際的かつ複眼的な視野をあわせもった先導的な人材を養成することを目的としている。

また、そのねらいは以下のとおりである。

○農学における基本分野の多様化・深化を教育・研究に反映し、人類の食・環境・健康の質的向上に寄与する組織体制とする。

○専攻の構成及び名称を研究対象・方法・関連産業に対応させ、学生・受験生・社会が理解しやすいステークホルダーの目線に立った編成とする。

○学部生の約75%が大学院に進学する状況（大学のユニバーサル化）及び留学生の増加・国際プログラムの進展（大学のグローバル化）に対応したカリキュラムを円滑に実施できる教育体制とする。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取りまとめている現況調査書等に反映していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和3年春頃 公表予定

b 公表方法

- ・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末、今年度は7月末までに文部科学省あて提出
- ・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

令和3年度に受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

いて記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 東海国立大学機構

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒464-8601

愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
研究科長	(カワキタ カズヒト) 川北 一人 (平成27年4月)	(ツチカワ サトル) 土川 覚 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長	(ツチカワ サトル) 土川 覚 (平成28年4月)	(オジカ マコト) 小鹿 一 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長	(シモムラ ヨシハル) 下村 吉治 (平成27年4月)	(タニグチ ミツタカ) 谷口 光隆 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
副研究科長		(ヤマウチ アキラ) 山内 章 (平成31年4月)	変更理由：新規就任のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生命農学研究科 応用生命科学専攻 (博士後期課程) 博士(農学)	農学関係	3年	16人	- 年次人	48人	基礎となる学部等 農学関係 入学定員変更前 17 令和元年4月(元)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	17 (-) [-]	1 (-) [-]	16 (-) [-]	0 (-) [-]	16 (-) [-]	5 (-) [-]	0.50倍	一倍	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	11 (-) [-]	1 (-) [-]	8 (-) [-]	0 (-) [-]	5 (-) [-]	(-) [-]			
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	11 (-) [-]	1 (-) [-]	8 (-) [-]	0 (-) [-]	5 (-) [-]	(-) [-]			
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	11 (-) [-]	1 (-) [-]	8 (-) [-]	0 (-) [-]	5 (-) [-]	(-) [-]			
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	11 (-) [-]	1 (-) [-]	8 (-) [-]	0 (-) [-]	5 (-) [-]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A	-		-		0.7		0.5		0.31				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次					11	1	8	0	5				平成30年度の春季入学者のうち、 1名：応用生命科学専攻から植物生産科 学専攻へ転専攻
					[-]	[-]	[1]	[-]	(-)	[-]			
					(-)	(-)	(-)	(-)	[-]	(-)			
2年次									10	1	8	0	
									[-]	[-]	[1]	[-]	
									(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次											10	1	
											[-]	[-]	
											(-)	(-)	
4年次													
計	-	-	-	-	12		19		24				
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		[1]		[1]		[1]		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(-)		(-)		(-)		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	12 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	19 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	24 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{24} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<生命農学研究科 応用生命科学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3 ①② ③④		1								8
	多文化共生特論3	1①② ③④		1		1						
	多文化共生特論4	2①② ③④		1		1						
	多文化共生特論5	3①② ③④		1		1						
	海外実地研修2	1・2・3 ①② ③④		1		1	2	1				
	海外研修演習2	1・2・3 ①② ③④		1		1	2	1				
	博士論文研究1	1①②	3			16	16	7	7			
	博士論文研究2	1③④	3			16	16	7	7			
	博士論文研究3	2①②	3			16	16	7	7			
	博士論文研究4	2③④	3			16	16	7	7			
	博士論文研究5	3①②	3			16	16	7	7			
	博士論文研究6	3③④	3			16	16	7	7			
小計(12科目)	-	-	18	6		16	16	7	7		8	
合計(12科目)	-	-				16	16	7	7		8	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3		1		4						14
	多文化共生特論3	1・2・3		1		0						1
	多文化共生特論4	1・2・3		1		0						1
	多文化共生特論5	1・2・3		1		0						1
	海外実地研修2	1・2・3		1		0	0	0				5
	海外研修演習2	1・2・3		1		0	0	0				5
	博士論文研究1	1①②	3			14	16	8	8			
	博士論文研究2	1③④	3			14	16	8	8			
	博士論文研究3	2①②	3			14	16	8	8			
	博士論文研究4	2③④	3			14	16	8	8			
	博士論文研究5	3①②	3			14	16	8	8			
	博士論文研究6	3③④	3			14	16	8	8			
小計(12科目)	-	-	18	6		14	16	8	8		19	
合計(12科目)	-	-				14	16	8	8		19	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3 ①② ③④		1		4						9
	多文化共生特論3	1①② ③④		1								1
	多文化共生特論4	2①② ③④		1								1
	多文化共生特論5	3①② ③④		1								1
	海外実地研修2	1・2・3 ①② ③④		1								4
	海外研修演習2	1・2・3 ①② ③④		1								4
	博士論文研究1	1①②	3			19	19	8	7			
	博士論文研究2	1③④	3			19	19	8	7			
	博士論文研究3	2①②	3			19	19	8	7			
	博士論文研究4	2③④	3			19	19	8	7			
	博士論文研究5	3①②	3			19	19	8	7			
	博士論文研究6	3③④	3			19	19	8	7			
小計(12科目)	-	-	18	6		19	19	8	7		13	
合計(12科目)	-	-				19	19	8	7		13	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特別講義	1・2・3		1		4						14
	多文化共生特論3	1・2・3		1		0						1
	多文化共生特論4	1・2・3		1		0						1
	多文化共生特論5	1・2・3		1		0						1
	海外実地研修2	1・2・3		1		0	0	0				5
	海外研修演習2	1・2・3		1		0	0	0				5
	博士論文研究1	1①②	3			15	17	8	7			
	博士論文研究2	1③④	3			15	17	8	7			
	博士論文研究3	2①②	3			15	17	8	7			
	博士論文研究4	2③④	3			15	17	8	7			
	博士論文研究5	3①②	3			15	17	8	7			
	博士論文研究6	3③④	3			15	17	8	7			
小計(12科目)	-	-	18	6		15	17	8	7		19	
合計(12科目)	-	-				15	17	8	7		19	
卒業要件及び履修方法												
専門科目のうち、「博士論文研究1」、「博士論文研究2」、「博士論文研究3」、「博士論文研究4」、「博士論文研究5」及び「博士論文研究6」を含む20単位以上研究指導(専攻において定めるところにより受けること。)												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・専任教員から兼任教員へ変更により、「特別講義」「多文化共生特論3～5」「海外実地研修」「海外研修演習2」の配置教員数を変更。
- ・教授追加、准教授追加、助教から講師への昇格の理由により、「博士論文研究1～6」の専任教員等を「教授16」から「教授19」、「准教授16」から「准教授19」、「講師7」から「講師8」に変更。

【令和元年度】

- ・専任教員から兼任教員へ変更により、「特別講義」配置教員数を変更。
- ・教員の異動により、「博士論文研究1～6」の専任教員等を「教授19」から「教授15」、「准教授19」から「准教授17」、「海外実地研修2」「海外研修演習2」について、「兼任・兼任教員4」から「兼任・兼任教員5」に変更。

【令和2年度】

- ・採用により「博士論文研究1～6」について助教2増
- ・退職により「博士論文研究1～6」について教授2減、講師1減
- ・昇格により「博士論文研究1～6」について准教授及び助教各1減、教授及び講師各1増

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	6 科目	0 科目	12 科目	6 科目 [0]	6 科目 [0]	0 科目 [0]	12 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考		
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	628,131㎡	0㎡	0㎡	628,131㎡			
	運動場用地	105,775㎡	0㎡	0㎡	105,775㎡			
	小計	733,906㎡	0㎡	0㎡	733,906㎡			
	その他	2,450,356 2,507,320㎡	0㎡	0㎡	2,450,356 2,507,320㎡			
	合計	31,841,262 3,241,226㎡	0㎡	0㎡	31,841,262 3,241,226㎡			
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	590,883㎡ (590,883 ㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	590,883㎡ (590,883㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	235 252室	243 232室	1687 1,680室	25 16室 (補助職員 1人)	14室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室数					
	生命農学研究科 応用生命科学専攻		39 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	保有図書等整理のため (元) 保有図書等整理のため (2)
	生命農学研究科 森林・環境資源 科学専攻	110,852 [50,831] (113,43 [51,570]) (112,417 [51,051]) (112,218 [50,997])	4,325 [1,354] (4,396 [1,391]) (4,384 [1,385]) (4,378 [1,385])	21,081 [21,009] (21,081 [21,009]) (20,678 [20,608]) (20,776 [21,009])	116 114 (115)	()	()	
	計	110,852 [50,831] (113,43 [51,570]) (112,417 [51,051]) (112,218 [50,997])	4,325 [1,354] (4,396 [1,391]) (4,384 [1,385]) (4,378 [1,385])	21,081 [21,009] (21,081 [21,009]) (20,678 [20,608]) (20,776 [21,009])	116 114 (115)	()	()	
(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数					
	24,829㎡ 28,681㎡	2,031 2,195	3,140,500冊	大学全体				
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229㎡	弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	岐阜大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
教育学部	4	250	—	940	学士(教育学)	1.03	1.04	—	昭和41	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
学校教育教員養成課程	4	250	—	940	学士(教育学)	1.03	1.04	—	平成10	同上	定員変更(20)
特別支援学校教員養成課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	—	—	平成19	同上	令和2年度学生募集停止
地域科学部	4	100	3年次 10	420	学士(地域科学)	1.07	1.07	—	平成8	岐阜県岐阜市柳戸1番1	地域科学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
地域政策学科	4	50	3年次 5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
地域文化学科	4	50	3年次 5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
医学部	4・6	190	—	990	学士(医学または看護学)	0.99	0.96	—	昭和39	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医学科	6	110	—	660	学士(医学)	0.99	0.94	令和2	昭和39	同上	定員変更(25)
看護学科	4	80	—	330	学士(看護学)	1.00	1.00	—	平成12	同上	令和2年度学生募集停止(3年次編入学)
工学部	4	510	3年次 30	2,100	学士(工学)	1.03	1.03	—	昭和27	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
社会基盤工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.02	1.00	—	平成14	同上	
機械工学科	4	130	—	520	学士(工学)	1.05	1.06	—	平成25	同上	
化学・生命工学科	4	150	—	600	学士(工学)	1.03	1.02	—	平成25	同上	
電気電子・情報工学科	4	170	—	680	学士(工学)	1.02	1.04	—	平成25	同上	
(各学科共通)	—	—	3年次 30	60	学士(工学)	—	—	—	—	同上	
応用生物科学部	4・6	190	3年次 10	840	学士(応用生物科学又は獣医学)	1.05	1.04	—	平成16	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
応用生命科学課程	4	80	3年次 5	330	学士(応用生物科学)	1.04	0.98	—	平成23	同上	
生産環境科学課程	4	80	3年次 5	330	学士(応用生物科学)	1.05	1.11	—	平成16	同上	
共同獣医学科	6	30	—	180	学士(獣医学)	1.04	1.00	—	平成25	同上	
獣医学課程	6	—	—	—	学士(獣医学)	—	—	—	平成16	同上	平成25年度学生募集停止
学部合計	—	1,240	3年次 50	5,290	—	—	—	—	—	—	
教育学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成7	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
教職実践開発専攻 (専門職学位課程)	2	25	—	50	教職修士(専門職)	1.06	1.08	—	平成20	同上	
心理発達支援専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	1.00	0.70	—	平成20	同上	
総合教科教育専攻 (修士課程)	2	34	—	68	修士(教育学)	1.07	1.08	—	平成25	同上	
地域科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成13	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
地域政策専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士(地域科学)	0.16	0.16	—	平成13	同上	
地域文化専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(地域科学)	1.50	1.25	—	平成13	同上	
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成17	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医科学専攻 (博士課程)	4	47	—	188	博士(医学)	0.72	0.80	—	平成14	同上	

再生医科学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(再生医科学)	—	—	—	平成14	同上	平成31年度学生募集停止
看護学専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(看護学)	0.56	0.87	—	平成17	同上	
医療者教育学専攻 (修士課程)	2	6	—	6	修士(医療者教育学)	1.00	1.00	—	令和2	同上	
工学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	昭和42	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
社会基盤工学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
応用情報学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
数理デザイン工学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
環境エネルギーシステム専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
生産開発システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
物質工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
電子情報システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
環境エネルギーシステム専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成11	同上	平成31年度学生募集停止
工学専攻 (博士課程)	3	23	—	46	博士(工学)	0.91	0.52	—	平成31	同上	
岐阜大学・インド工科大学クワハライ校国際連携総合修士学専攻 (博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	0.75	0.50	—	平成31	同上	
岐阜大学・マレーシア国立大学国際連携材料科学工学専攻 (博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	
自然科学技術研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成29	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生命科学・化学専攻 (修士課程)	2	74	—	148	修士(工学または応用生物科学)	1.23	1.18	—	平成29	同上	
生物生産環境科学専攻 (修士課程)	2	42	—	84	修士(応用生物科学)	1.11	0.97	—	平成29	同上	
環境社会基盤工学専攻 (修士課程)	2	29	—	58	修士(工学)	1.20	1.17	—	平成29	同上	
物質・ものづくり工学専攻 (修士課程)	2	67	—	134	修士(工学)	1.26	1.29	—	平成29	同上	
知能理工学専攻 (修士課程)	2	81	—	162	修士(工学)	1.18	1.18	—	平成29	同上	
エネルギー工学専攻 (修士課程)	2	72	—	144	修士(工学)	1.13	1.00	—	平成29	同上	
岐阜大学・インド工科大学クワハライ校国際連携食品科学技術専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(食品科学技術)	0.40	0.00	—	平成31	同上	
共同獣医学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成31	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
共同獣医学専攻 (博士課程)	4	6	—	12	博士(獣医学)	0.75	0.33	—	平成31年度	同上	
連合農学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成3	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生物生産科学専攻 (博士課程)	3	7	—	21	博士(農学)	0.71	0.85	—	平成3	同上	
生物環境科学専攻 (博士課程)	3	5	—	15	博士(農学)	1.53	0.60	—	平成3	同上	

生物資源科学専攻 (博士課程)	3	6	—	20	博士(農学)	1.40	1.00	—	平成3	同上	
(博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	
連合獣医学研究科 獣医学専攻 (博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	平成2	岐阜県岐阜市柳戸1番1	平成31年度学生募集停止
連合創薬医療情報研究科 創薬科学専攻 (博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	平成19	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医療情報学専攻 (博士課程)	3	3	—	9	博士(工学または薬科学)	1.00	1.00	—	平成19	同上	
研究科合計 修士課程	—	453	—	900	—	—	—	—	—	—	
博士課程	—	106	—	332	—	—	—	—	—	—	
専門職学位課程	—	25	—	50	—	—	—	—	—	—	
大学全体	—	1,824	3年次 50	6,572	—	—	—	—	—	—	

大学の名称 名古屋大学 備考

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍					
文学部				520					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人文学科	4	125	3年次 10	520	学士(文学)	1.04	1.01		平成8年度		
教育学部				280					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人間発達科学科	4	65	3年次 10	280	学士(教育学)	1.08	1.06		平成9年度		
法学部				620					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
法律・政治学科	4	150	3年次 10	620	学士(法学)	1.07	1.00		平成9年度		
経済学部				840					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
経済学科	4	140		560	学士(経済学)				昭和24年度		
経営学科	4	65		260	学士(経済学)				昭和24年度		
学部共通			3年次 10	20							
情報文化学部				—		—	—		平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化)	—	—		平成5年度		
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化)	—	—		平成5年度		
学部共通			3年次 —	—							
情報学部				560		1.04	1.05		平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
自然情報学科	4	38	3年次 4	160	学士(情報学)	1.03	1.02		平成29年度		
人間・社会情報学科	4	38	3年次 4	160	学士(情報学)	0.99	1.05		平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	3年次 2	240	学士(情報学)	1.07	1.06		平成29年度		
理学部				1,080		1.07	1.04		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
数理学科	4	55	—	220	学士(理学)				平成7年度		
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)				昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)				昭和24年度		

生命理学科	4	50	—	200	学士 (理学)			平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士 (理学)			平成4年度		
医学部				1,468				昭和24年度		
医学科	6	107	3年次 5	662	学士 (医学)	1.01	1.03	昭和24年度	愛知県名古屋昭和区 鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 — 2年次 —	806	学士 (看護学) 学士 (保健学) 学士 (リハビリテーション学)	1.03	1.06	平成9年度	愛知県名古屋東区大 幸南1-1-20	3年次編入20人を含む。 保健学科については、平成31年度より 2年次編入及び3年次編入を廃止。
工学部				2,720		1.02	1.01	昭和24年度	愛知県名古屋千種区 不老町1	
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成8年度		平成29年度より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成9年度		平成29年度より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成7年度		平成29年度より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成6年度		平成29年度より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成8年度		平成29年度より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	396	学士 (工学)	1.02	1.01	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	332	学士 (工学)	1.03	1.03	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.01	1.04	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	472	学士 (工学)	1.02	1.00	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	600	学士 (工学)	1.02	0.99	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	160	学士 (工学)	1.04	1.07	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	320	学士 (工学)	1.01	1.02	平成29年度		
農学部				680		1.07	1.05	昭和26年度	愛知県名古屋千種区 不老町1	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士 (農学)	1.07	1.05	平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士 (農学)	1.06	1.07	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士 (農学)	1.08	1.03	平成18年度		
合計		2,107	3年次 55 2年次 —	8,768						
研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率		開設年度	所在地	
文学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区 不老町1	平成29年度より学生募集停止
人文学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成12年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (歴史学) 博士 (文学) 博士 (歴史学)	—	—			
人文学研究科								平成29年度	愛知県名古屋千種区 不老町1	
人文学専攻 (博士前期課程)	2	104	—	208	修士 (文学) 修士 (歴史学)	1.06	0.99	平成29年度		
(博士後期課程)	3	61	—	183	修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (歴史学) 博士 (学術)	0.63	0.49			
教育発達科学研究科								昭和28年度 (平成12年度 名称変更)	愛知県名古屋千種区 不老町1	
教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士 (教育学) 修士 (教育)	0.73	0.65	平成12年度		

(博士後期課程)	3	16	—	48	博士(教育学) 博士(教育)	0.80	0.87		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.95	0.95	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	0.97	1.13		
法学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
総合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.77	0.37	平成16年度	
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.58	0.29		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.69	0.68	平成16年度	
経済学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	1.09	1.06	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.46	0.26		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	0.67	0.42	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.57	0.14		
情報学研究科								平成29年度	愛知県名古屋千種区不老町1
数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(情報学) 修士(学術)	1.28	1.21	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(情報学) 博士(学術)	0.75	0.25		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(情報学) 修士(学術)	1.20	1.25	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(情報学) 博士(学術)	0.66	0.25		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(情報学) 修士(学術)	0.94	1.00	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(情報学) 博士(学術)	0.80	0.60		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(情報学) 修士(学術)	0.86	0.80	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(情報学) 博士(学術)	0.80	0.71		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(情報学) 修士(学術)	1.04	1.06	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(情報学) 博士(学術)	0.47	0.44		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	58	修士(情報学) 修士(学術)	1.25	1.20	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(情報学) 博士(学術)	1.03	0.80		
理学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	0.99	0.92	平成7年度	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.83	0.76		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.28	1.23	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	66	博士(理学)	0.81	0.63		
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.06	1.04	平成8年度	
(博士後期課程)	3	18	—	54	博士(理学)	0.49	0.33		

名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学)	0.16	0.00	平成28年度		
医学系研究科								昭和30年度 (平成14年度名称変更)	愛知県名古屋市中区鶴舞町65	総合医学専攻 (博士課程) 平成30年度入学生定員減 (△2人)
総合医学専攻 (博士課程)	4	151	—	608	博士 (医学)	1.10	1.04	平成25年度		
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (医学)	0.12	0.00	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (医学)	0.31	0.00	平成29年度		
名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	2	—	4	博士 (医学)	0.00	0.00	平成30年度		平成30年10月学生受入開始
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士 (医科学)	0.87	0.70	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士 (医療行政学)	0.90	0.00			
総合保健学専攻 (博士前期課程)	2	70	—	70	修士 (看護学)	0.92	0.92	令和2年度		令和2年4月学生受入開始
(博士後期課程)	3	20	—	20	修士 (医療技術学) 修士 (リハビリテーション療法) 博士 (看護学) 博士 (医療技術学) 博士 (リハビリテーション療法)	0.95	0.95	令和2年度		令和2年4月学生受入開始
看護学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (看護学)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (看護学)	—	—			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (医療技術学)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (医療技術学)	—	—			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (リハビリテーション)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (リハビリテーション)	—	—			
工学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市中区千種区不老町1	
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	昭和35年度 (平成16年度)		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			

社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	昭和52年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成5年度 (平成19年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成3年度(平 成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成8年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成9年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.11	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	1.24	0.87		
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.01	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.41	0.25		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士 (工学)	0.98	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (工学)	0.88	0.66		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士 (工学)	0.95	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.44	0.55		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士 (工学)	0.88	0.87	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.33	0.22		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.09	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.20	0.12		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士 (工学)	1.31	1.20	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.96	0.44		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.24	1.32	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.87	0.62		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.26	1.23	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.77	0.66		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (工学)	1.22	1.27	平成29年度	

(博士後期課程)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.94	1.38			
情報・通信工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	33	—	66	修士 (工学)	1.07	1.09			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.66	0.62			
機械システム工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (工学)	1.28	1.33			
(博士後期課程)	3	14	—	42	博士 (工学)	0.58	0.42			
マイクロ・ナノ機械理工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士 (工学)	1.26	1.30			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.62	0.87			
航空宇宙工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	38	—	76	修士 (工学)	1.32	1.50			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.91	1.00			
エネルギー理工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士 (工学)	0.94	1.00			
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (工学)	0.26	0.20			
総合エネルギー工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士 (工学)	1.05	1.16			
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (工学)	0.66	1.00			
土木工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士 (工学)	0.87	0.83			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.81	0.33			
生命農学研究科								昭和30年度 (平成9年度 名称変更)	愛知県名古屋千種区 不老町1	
生物圏資源学専攻								平成11年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
生物機構・機能科学専攻								平成9年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
応用分子生命科学専攻								平成10年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
生命技術科学専攻								平成16年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
森林・環境資源科学専攻								平成30年度		森林・環境資源科学 専攻(博士後期課程) 平成31年度入 学定員減 (△1人)
(博士前期課程)	2	27	—	54	修士 (農学)	1.20	1.22			
(博士後期課程)	3	6	—	19	博士 (農学)	0.89	0.66			
植物生産科学専攻								平成30年度		
(博士前期課程)	2	30	—	60	修士 (農学)	1.14	1.16			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (農学)	0.99	0.66			
動物科学専攻								平成30年度		
(博士前期課程)	2	28	—	56	修士 (農学)	0.99	0.96			
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士 (農学)	0.75	0.71			
応用生命科学専攻								平成30年度		応用生命科学専攻(博士後期課程) 平成31年度入学定員減 (△1人)
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (農学)	1.07	1.00			
(博士後期課程)	3	16	—	49	博士 (農学)	0.50	0.31			

名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	平成30年度	
名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士 (農学)	0.50	0.00	平成31年度	
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (国際開発学)	—	—	平成3年度	愛知県名古屋千種区不老町1 平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (国際開発学) 博士 (学術)	—	—	平成3年度	
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (国際開発学)	—	—	平成4年度	平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (国際開発学) 博士 (学術)	—	—	平成4年度	
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (学術)	—	—	平成5年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (学術)	—	—	平成5年度	
国際開発協力専攻 (博士前期課程)	2	44	—	88	修士 (国際開発学)	1.04	0.93	平成30年度	
(博士後期課程)	3	22	—	66	修士 (学術) 博士 (国際開発学) 博士 (学術)	0.84	0.31	平成30年度	
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (数理学)	1.07	1.02	平成7年度	愛知県名古屋千種区不老町1 平成7年度
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士 (数理学)	0.55	0.46	平成7年度	
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成10年度	愛知県名古屋千種区不老町1 平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (学術)	—	—	平成10年度	
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成10年度	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (学術)	—	—	平成10年度	
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	106	修士 (環境学)	0.96	0.88	平成13年度	愛知県名古屋千種区不老町1 地球環境科学専攻 (博士前期課程) 平成29年度入学定員減 (△1人)
(博士後期課程)	3	24	—	72	修士 (理学) 博士 (環境学) 博士 (理学)	0.52	0.41	平成13年度	
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (環境学)	1.33	1.08	平成13年度	社会環境学専攻 (博士前期課程) 平成29年度入学定員減 (△9人)
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士 (工学) 修士 (建築学) 博士 (環境学) 博士 (工学) 博士 (建築学)	0.39	0.14	平成13年度	
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士 (環境学)	0.82	0.77	平成13年度	
(博士後期課程)	3	13	—	39	修士 (社会学) 修士 (地理学) 修士 (法学) 修士 (経済学) 博士 (環境学) 博士 (社会学) 博士 (地理学) 博士 (法学) 博士 (経済学)	0.50	0.38	平成13年度	

情報科学研究科								平成15年度	愛知県名古屋千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
計算機数理科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学) 修士(学術) 博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(創薬科学)	1.12	1.12	平成24年度	愛知県名古屋千種区不老町1	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.83	1.30	平成26年度		
合計										
博士前期課程		1,626	0	3,230						
博士後期課程		571	0	1,707						
博士課程		161	—	644						
修士課程		30	—	50						
専門職学位課程		50	—	150						

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・平成30年4月1日 木羽隆敏准教授就任。

【令和元年度】

・平成30年9月1日 高原照直助教が講師に昇格。
・平成30年9月30日 森田(寺尾)美代教授辞任。
・平成31年1月1日 村瀬潤准教授が教授に昇格。
・平成31年3月31日 前島正義教授、下村吉治教授、牧 正敏教授 定年退職により辞任
・平成31年3月31日 伊藤正樹准教授、金丸京子講師 辞任
・平成31年4月1日 徳田博美教授 千葉壮太郎准教授 谷川東子准教授 山本治樹助教 仲田麻奈助教 永井啓祐助教、太田垣 駿吾講師、山本 一清准教授、白武 勝裕准教授、稲垣 哲也講師、西内 俊策助教 就任

【令和2年度】

・令和2年4月1日 森田真布助教 及び 呉迪助教が就任
・令和2年3月31日 小俣達男教授が定退職
・令和2年3月31日 松田幹教授 及び 安立昌篤講師が退職
・令和元年6月1日 山本一清准教授が教授に昇格(兼任)
・令和元年10月1日 佐藤ちひろ准教授が教授に昇格
・令和2年3月16日 橋本(杉本)美海助教が講師に昇格

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
18	19	7	7	51	0	14	16	8	8	46	0
(19)	(19)	(8)	(7)	(53)	0						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
51	0	0				46	0	0			
(53)	(0)	(0)				(53)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
14	16	8	8	46	0	18	19	7	7	51	0
[Δ4]	[Δ3]	[1]	[1]	[Δ5]	[]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
46	0	0				46	0	0			
[Δ5]	[]	[]				[Δ5]	[]	[]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{46}{51} = \boxed{90.19} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{46} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1	教授	森田(寺尾) 美代	H30.9	必須	博士論文研究 1	①	H30.9.30付け他機関就職のため辞任(元)		
				必須	博士論文研究 2	①			
				必須	博士論文研究 3	①			
				必須	博士論文研究 4	①			
				必須	博士論文研究 5	①			
				必須	博士論文研究 6	①			
2	准教授	伊藤 正樹	H31.3	必須	博士論文研究 1	①	H31.3.31付け他機関就職のため辞任(元)		
				必須	博士論文研究 2	①			
				必須	博士論文研究 3	①			
				必須	博士論文研究 4	①			
				必須	博士論文研究 5	①			
				必須	博士論文研究 6	①			
3	講師	金丸 京子	H31.3	必須	博士論文研究 1	①	H31.3.31付け他機関就職のため辞任(元)		
				必須	博士論文研究 2	①			
				必須	博士論文研究 3	①			
				必須	博士論文研究 4	①			
				必須	博士論文研究 5	①			
				必須	博士論文研究 6	①			
4	講師	安立 昌篤	R1.8	必須	博士論文研究 1	①	R1.9.31付け他機関就職のため辞任(2)		
				必須	博士論文研究 2	①			
				必須	博士論文研究 3	①			
				必須	博士論文研究 4	①			
				必須	博士論文研究 5	①			
				必須	博士論文研究 6	①			
5	教授	松田 幹	R2.3	必須	博士論文研究 1	①	R2.3.31付け他機関就職のため辞任(2)		
				必須	博士論文研究 2	①			
				必須	博士論文研究 3	①			
				必須	博士論文研究 4	①			
				必須	博士論文研究 5	①			
				必須	博士論文研究 6	①			
合計(F)				後任補充状況の集計(G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
5	人	必修	30 科目	必修	30 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	30 科目	計	30 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
5	人	必修	30 科目	必修	30 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	30 科目	計	30 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{5}{51} = \boxed{9.8} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	下村吉治	必須	博士論文研究 1	①	H31.3.31付け65歳で定年退職(元)			
			必須	博士論文研究 2	①				
			必須	博士論文研究 3	①				
			必須	博士論文研究 4	①				
			必須	博士論文研究 5	①				
			必須	博士論文研究 6	①				
2	教授	牧正敏	必須	博士論文研究 1	①	H31.3.31付け65歳で定年退職(元)			
			必須	博士論文研究 2	①				
			必須	博士論文研究 3	①				
			必須	博士論文研究 4	①				
			必須	博士論文研究 5	①				
			必須	博士論文研究 6	①				
3	教授	前島正義	必須	博士論文研究 1	①	H31.3.31付け65歳で定年退職(元)			
			必須	博士論文研究 2	①				
			必須	博士論文研究 3	①				
			必須	博士論文研究 4	①				
			必須	博士論文研究 5	①				
			必須	博士論文研究 6	①				
4	教授	小俣達男	必須	博士論文研究 1	①	R2.3.31付け65歳で定年退職(2)			
			必須	博士論文研究 2	①				
			必須	博士論文研究 3	①				
			必須	博士論文研究 4	①				
			必須	博士論文研究 5	①				
			必須	博士論文研究 6	①				
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
4	人	必修	24 科目	必修	24 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	24 科目	計	24 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教育に支障がないように、それぞれ専任教員を配置しているため、学生への影響はない。また、ガイダンス及び個別指導により学生へ周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生命農学研究科 応用生命科学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・研究科内に教務委員会を設置した。同委員会は各学科、各専攻等からの代表によって構成されており、各学科および専攻に情報を展開する体制を敷いた。
- ・教務委員会の下に、教育プログラム検討WGを設けて学部および大学院カリキュラムの進捗状況のチェックや見直しが迅速にはかれるようにした。
- ・教務委員会の下に、入試検討WGを設けて学部および大学院の入試体制について検討するようにした。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教務委員会は、毎月1回開催する。各学科、各専攻等からの代表が参加。副研究科長がオブザーバー参加
- ・教育プログラム検討WGも、ほぼ毎月1回開催する。執行部、各学科、各専攻からの代表が参加。
- ・入試検討WGは、不定期開催。副研究科長、各学科、各専攻からの代表が参加。

c 委員会の審議事項等

- ・教務委員会では、教育制度全般について検討・改善するための取組を分掌
- ・教育プログラム検討WGでは、学部および大学院のカリキュラム、教育内容等について審議する。
- ・入試検討WGでは、入学制度等について審議する。

② 実施状況

a 実施内容

- ・研究科教授会での各種説明会の実施
- ・FD、研修会等の実施
- ・学業の成果達成度や満足度に関する学生アンケートの実施および結果検証

b 実施方法

- ・研究科教授会での各種説明会は、適宜実施する
- ・FD、研修会は、適宜開催

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和元年8月29日に、学生支援センターによるFDを開催し49名の参加があった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・現在、検討中

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・各学期末に、すべての授業について所定の様式による授業評価アンケートを実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業評価アンケートの結果は教務学生係が集約し、授業改善を目指したFD等を通して教員間で共有を図る。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

今回の改組は、多面的な学術研究活動と自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と創造力に富んだ「勇気ある知識人」を育てることを基本理念として、基礎科学の知識の上に立ち、「農学部フロンティア」として、「食・環境・健康」に関する次世代の科学と技術を創造する能力を有し、豊かな学識、国際的かつ複眼的な視野をあわせもった先導的な人材を養成することを目的としている。

また、そのねらいは以下のとおりである。

○農学における基本分野の多様化・深化を教育・研究に反映し、人類の食・環境・健康の質的向上に寄与する組織体制とする。

○専攻の構成及び名称を研究対象・方法・関連産業に対応させ、学生・受験生・社会が理解しやすいステークホルダーの目線に立った編成とする。

○学部生の約75%が大学院に進学する状況（大学のユニバーサル化）及び留学生の増加・国際プログラムの進展（大学のグローバル化）に対応したカリキュラムを円滑に実施できる教育体制とする。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取りまとめている現況調査書等に反映していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和3年春頃 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末、今年度は7月末までに文部科学省あて提出

・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

令和3年度に受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。